

教 授 要 目

付 研究指導要項

昭和45年度

小樽商科大学

小樽商科大学教授要目

目 次

I 授業科目履修方法	1
1 昭和45年度開講科目	1
2 履修方法	6
3 科目試験の受験について	26
II 教授要目	27
1 一般教育科目	27
2 外国語科目	30
3 保健体育科目	39
4 基礎教育科目	43
5 専門教育科目	45
6 教職科目	69
III 研究指導要項	73

I 授業科目履修方法

1. 昭和45年度の開講科目は次のとおりである。

区分	授業科目	単位	配当年次	担当教官名	備考
一般	哲学	4	Ⅱ	川村教授	(後期) 北海道大学文学部助教授
	心理学	4	Ⅰ	未定	
	歴史学	4	Ⅱ	井上講師	
	日本文学	4	Ⅰ	細谷教授	
	外国文学(英文学)	4	Ⅰ・Ⅱ	脇田教授	
	外国文学(中国文学)	4	Ⅱ・Ⅲ	川上教授	
教育科目	※社会科学概論	2	Ⅰ・Ⅱ	未定	(前期) 北海道大学文学部助教授 北海道大学文学部助教授
	社会学	4	Ⅱ	笹森講師	
	社会思想史	4	Ⅰ	奥山講師	
	教育学	4	Ⅲ	田中教授	
	法学(日本国憲法) (2単位を含む)	4	Ⅰ	未定	
	政治学	4	Ⅲ	阿部講師 小川講師	(前期・集中講義) 東北大学 教養部講師 (後期) 北海道大学法学部教授
自然科学系	物理学	4	Ⅰ	原田助教授	(後期)
	化学	4	Ⅰ	斎藤(要)教授	
	生物学	4	Ⅱ	向川講師	北海道大学理学部助手
外国語科目	英語	4 4 2	Ⅰ Ⅱ Ⅲ	備考(2)参照	
	英語以外の外国語	ドイツ語 フランス語 中国語 ロシア語	4 4 4 4		Ⅰ Ⅱ Ⅰ Ⅱ Ⅰ Ⅱ Ⅰ Ⅱ

保健体育科目	体育実技	I II	2	I II	杉山教授 藤江助教授 中川講師 前期前半杉山 "後半青木	小樽商業高校教諭 小樽協会病院院長
	体育講義		2	II		
基礎教育科目	経済学概論		4	I	麻田教授 松田助教授	前期担当 後期担当
	商学概論		4	I	伊藤教授 石河教授	前期担当 後期担当
	管理科学概論		4	I	西川教授	(後期)
	数学		4	I	武隈教授	
専門教育科目	統計学		4	II	竹内教授	
	数理統計学		4	III	武隈教授	
	経済統計学		2	III・IV	竹内教授	
	経済原論		4	II	藤井教授	
	経済変動論		4	III	増井助教授	
	経済学史		4	III	石垣講師	(前期)北海道大学経済学部教授・41年度以前入学生にとっては「経済学科のみ」の科目 北海道大学経済学部助教授
	経済学特殊問題		4	II・III	降旗講師	
	計量経済学		4	III	松田助教授	
	経済史概論		4	II	井上助教授	41年度以前入学生にとっては「経済学科のみ」の科目
	日本経済史		4	III	安孫子教授	
	経済政策		4	III	望月助教授	
	工業経済学		4	III・IV	未定	41年度以前入学生にとっては「経済学科のみ」の科目
	社会政策		4	III	未定	41年度以前入学生にとっては「経済学科のみ」の科目
	財政学		4	III・IV	早見教授	
	国際経済論		4	III	麻田教授	
	国際金融論		4	III・IV	足立教授	
	金融経済論		4	III	漆崎助教授	
	経済学研究指導		12	III・IV	備考(4)参照	
	マーケティング		4	II	片桐講師	小樽商科大学短期大学部助教授「配給論」の名称変更
	商品学		4	III	斎藤(要)教授	41年度以前入学生にとっては「商業学科のみ」の科目
貿易論		4	III	木曾講師	小樽女子短期大学教授	
商業英語		4	III	北村講師	小樽商科大学短期大学部教授	
保険論		4	III・IV	田村講師		

専門教育科目	証券市場論		4	III	石原助教授	
	証券金融論		4	III・IV	鈴木助教授	
	企業分析		4	III・IV	鈴木助教授	
	経営学原理		4	II	伊藤教授	「経営学総論」の名称変更
	※経営史		2	II	未定	「工場経営」の名称変更41年度以前入学生にとっては「商業学科のみ」の科目 (後期)北海学園大学経済学部助教授
	労務管理		4	III	篠崎助教授	
	産業心理学		4	III・IV	後藤講師	
	簿記学		4	II	久野教授 河野助教授	
	簿記演習学		4	III	久野教授	
	会計学		4	III	石河教授	
	管理会計		4	III・IV	河野助教授	
	外国書講読		4	III	伊藤教授 田村講師	
	商業学科指導		12	III・IV	備考(4)参照	
	管理科学特講II		3	II~IV	浅利講師	東海大学教授(札幌校舎)
	" III		3	II~IV	浅利講師	(")
	" IV		3	II~IV	清水川助教授	
	機械化会計		6	II	未定	
	情報処理		6	IV	古瀬教授	
	応用数学(代数)		6	II	沼田助教授	
	" (解析)		6	II	未定	
" (統計I)		6	III	神田助教授		
" (" II)		6	III	神田助教授		
計算機論 I		6	II	清水川助教授		
" II		6	III	戸島助教授		
管理科学研究指導 I		12	III・IV			
" II		12	III・XI	備考(4)参照		
機械化会計 研究指導		12	III・IV			
憲法		4	II	秋山講師	小樽商科大学短期大学部講師	
民法 I		4	II	神田(孝)講師	" "	
民法 II		4	III	未定		
労働法		4	III	加藤助教授		

専門教育科目	商法 I	4	Ⅲ	実方学長	
	商法 II	4	Ⅲ・Ⅳ	斎藤(武)講師	
	国際法	4	Ⅲ	桑原教授	
	国際機構論	4	Ⅲ・Ⅳ	大谷講師	
	法学関係研究指導	12	Ⅲ・Ⅳ	備考(4)参照	
教職科目	教育原理	4	Ⅲ	田中教授	北海道大学教育学部 助教授 札幌大学講師
	教育心理学	4	Ⅱ	若井講師	
	商業科教育法	2	Ⅲ	渡辺講師	
	英語科教育法	3	Ⅲ	脇田教授	
	教育実習	2	Ⅲ・Ⅳ	脇田教授 河野助教授 篠崎助教授	
	教育史	4	Ⅱ	田中教授	北海道教育大学 札幌分校教授
	職業指導	4	Ⅲ	石井講師	
	英語(上級Ⅲ)	4	Ⅲ・Ⅳ	菅原助教授	
	“(ⅢⅣ)	4	Ⅳ	島村講師	
	英語学Ⅱ	4	Ⅲ・Ⅳ	宮岡助教授	
英文学Ⅱ	4	Ⅰ・Ⅱ	脇田教授		

備考:

- (1) ※印は、集中講義の科目を示す。
- (2) 英語Ⅰ，Ⅱ，Ⅲの担当教官は次のとおりである。
脇田教授，武本助教授，永原助教授，宮岡助教授，菅原助教授，島村講師，アフデンカンペ外国人教師，北村講師（小樽商科大学短期大学部教授），高嶋講師（小樽商科大学短期大学部講師），メトカーフ外国人講師
- (3) ドイツ語Ⅰ，Ⅱの担当教官は次のとおりである。
小野講師，吉田講師（北海道大学文学部助教授），フリードマン外国人講師（北海道大学文学部外国人教師）
- (4) 研究指導担当教官は次のとおりである。
麻田教授，安孫子教授，竹内教授，藤井教授，井上助教授，漆崎助教

授，早見教授，増井助教授，松田助教授，望月助教授，石河教授，伊藤教授，石原助教授，久野教授，河野助教授，篠崎助教授，鈴木助教授，桑原教授，加藤助教授，大谷講師，斎藤(武)講師，斎藤(要)教授，武隈教授

管理科学研究指導Ⅰ（古瀬教授，沼田助教授），管理科学研究指導Ⅱ（戸島助教授，神田助教授，清水川助教授），機械化会計研究指導（古瀬教授）

2 履修方法

学生は4年間在学し、次の事項に示された単位を修得することによって卒業資格が与えられる。

(1) 単位修得要領

各自が所属しようとする学科の卒業所要単位一覧表が別表としてA表からK表に分かれて掲げられているから、それぞれの表と「1」の昭和45年度開講科目とで本年度の履修科目を検討し履修届を提出しなければならない。

なお、表中の単位数は最低所要の単位数を示したものであるから履修の検討には十分な注意を必要とする。

(2) A表からE表までは昭和42年度以降入学者に適用されるものであり、それぞれ学科別に分かれているから学科所属を決めた場合にはそれぞれの表が適用される。なお、別表AからFまでを参照すること。

(3) F表は昭和42年度以降入学者で商業教員養成課程以外の学科に所属しようとする学生で高等学校商業二級普通免許状の取得を希望する学生はこのF表の単位をも修得しなければならない。

(4) G表は昭和42年度以降入学者で高等学校英語二級普通免許状の取得を希望する学生はこのG表の単位をも修得しなければならない。

(5) H表は昭和41年度以前入学者（昭和41年度入学者で管理科学科に属する者を者く。）に適用し、I表は昭和40・41年度入学者で管理科学科に所属する学生に適用する。

(6) J表は昭和41年以前入学者で、商業教員養成課程（教職課程）の履修を条件とした入学者と、この課程以外の学生で高等学校商業二級普通免許状の取得を希望する学生はこのJ表の単位をも修得しなければならない。

（注）教職課程の学生はこのJ表の単位を修得することが卒業のための要件となっている。

(7) K表は昭和41年度以前入学者で高等学校英語二級普通免許状の取得を希望する学生はこのK表の単位をも修得しなければならない。

(8) 文学の単位は日本文学、外国文学のうち、いずれか1科目だけが卒業のための所要単位に算入れる。

(9) 昭和42年度以降入学者の英語（I・II・III）は1年次毎週4時間4単位

2年次毎週時間4単位、3年次毎週2時間2単位、合計10単位が必修となる。昭和40年度、昭和41年度の入学者の英語（I・II）は1年次毎週7時間7単位、2年次毎週6時間6単位、計13単位が必修となる。（ただし、昭和39年度以前入学者は従前どおり12単位である。）

(10) 英語以外の外国語（独・仏・中・露語）は、いずれか1カ国語を選択必修とし、1年次毎週4時間4単位、2年次毎週4時間4単位、計8単位を履修しなければならない。ただし、昭和41年度以前入学者の西語（II）の履修については特別な措置が講ぜられる。

(11) 保健体育科目の実技2単位については昭和42年度以降入学者は1年次毎週2時間2単位の $\frac{2}{3}$ 、2年次隔週に2時間2単位の $\frac{1}{3}$ 、計2単位が必修となる。

(12) 教育学は、履修生の希望により「教育原理」に振替えることができる。

(13) 「経営学原理」の授業科目は、昭和43年度以前入学者は、「経営学総論」と読み替える。

(14) 英語（上級III）、英語（上級IV）、英語学II、および英文学IIは高等学校英語2級普通免許状取得のための科目であるが、課外科目として履修である。また、英文学IIは一般教育科目の外国（英）文学とに分かれているが、同じ講義であり、履修生の希望によりどちらかの単位になる。

(15) 研究指導を履修する学生は毎週3時間3年次から2カ年継続授業で12単位（卒業論文を含む）を履修しなければならない。この12単位は昭和42年度以降入学者にあってはそれぞれ所属する学科で履修しなければならない専門教育科目80単位の中に含まれている。昭和41年度以前入学者にあっては履修しなければならない専門教育科目にそれぞれ含まれている。ただし、教員養成課程にあっては他の学科の研究指導を履修しなければならない。

研究指導を履修しない学生は研究指導12単位分を所属する学科の専門教育科目の履修によって充足しなければならない。教員養成課程にあっては他の学科科目によって充足しなければならない。

昭和42年度以降入学者で管理科学科に所属しようとする学生の研究指導12単位は必修である。昭和40・41年度入学者で管理科学に所属しようとする学生は4年次において8単位が必修となる。

A表 経済学科（昭和42年度以降入学者対象）

区 分	科目数等	単位数	必修とする科目
一般教育科目	人文科学系	3 科目	12
	社会科学系	2 科目	8
	自然科学系	2 科目	8
	計	7 科目	28
外国語科目	英語(I・II・III)を含め2カ国語	18	英語(I・II・III) 英語以外の外国語のうち1科目
保健体育科目	2 科目	4	実技, 講義
基礎教育科目	4 科目	16	経済学概論, 商学概論 管理科学概論, 数学
専門教育科目		80	統計学, 経済原論, 経済史概論, 経営学原理, 会計学, 民法I, 商法I
卒業所要単位数(計)		146	
備考 専門教育科目のうち選択科目の単位修得方法については学則14条別表第2「(2)イ, 経済学科」による。別表Bを参照。			

B表 商業学科（昭和42年度以降入学者対象）

区 分	科目数等	単位数	必修とする科目
一般教育科目	人文科学系	3 科目	12
	社会科学系	2 科目	8
	自然科学系	2 科目	8
	計	7 科目	28
外国語科目	英語(I・II・III)を含め2カ国語	18	英語(I・II・III) 英語以外の外国語のうち1科目
保健体育科目	2 科目	4	実技, 講義
基礎教育科目	4 科目	16	経済学概論, 商学概論 管理科学概論, 数学
専門教育科目		80	マーケティング, 経営学原理, 労務管理, 簿記学, 会計学, 統計学, 経済原論, 民法I, 商法I
卒業所要単位数(計)		146	
備考 専門教育科目のうち選択科目の単位修得方法については学則14条別表第2「(2)ロ, 商業学科」による。別表Cを参照。			

C表 管理科学科〔管理科学コース〕（昭和42年度以降入学者対象）

区 分	科目数等	単位数	必修とする科目
一般教育科目	人文科学系	3 科目	12
	社会科学系	2 科目	8
	自然科学系	2 科目	8
	計	7 科目	28
外国語科目	英語(I・II・III)を含め2カ国語	18	英語(I・II・III) 英語以外の外国語のうち1科目
保健体育科目	2 科目	4	実技, 講義
基礎教育科目	4 科目	16	経済学概論, 商学概論 管理科学概論, 数学
専門教育科目		80	研究指導(管理科学研究指導Iまたは管理科学研究指導II) 統計学, 経済原論
卒業所要単位数(計)		146	
備考 専門教育科目のうち選択科目の単位修得方法については学則第14条別表第2「(2)ハ, 管理科学科〔管理科学コース〕」による。別表Dを参照			

D表 管理科学科〔機械化会計コース〕（昭和42年度以降入学者対象）

区 分	科目数等	単位数	必修とする科目
一般教育科目	人文科学系	3 科目	12
	社会科学系	2 科目	8
	自然科学系	2 科目	8
	計	7 科目	28
外国語科目	英語(I・II・III)を含め2カ国語	18	英語(I・II・III) 英語以外の外国語のうち1科目
保健体育科目	2 科目	4	実技, 講義
基礎教育科目	4 科目	16	経済学概論, 商学概論 管理科学概論, 数学
専門教育科目		80	研究指導(機械化会計研究指導), 統計学, 経済原論, 簿記学, 会計学
卒業所要単位数(計)		146	
備考 専門教育科目のうち選択科目の単位修得方法については学則第14条別表第2「(2)ハ, 管理科学科〔機械化会計コース〕」による。別表Eを参照			

E表 商業教員養成課程（昭和42年度以降入学者対象）

区 分	科目数等	単位数	必修とする科目
一般教育科目	人文科学系	3科目	12
	社会科学系	3科目	12
	自然科学系	3科目	12
	計	9科目	36
外国語科目	英語(I・II・III)を含め2カ国語	18	英語(I・II・III) 英語以外の外国語のうち1科目
保健体育科目	2科目	4	実技, 講義
基礎教育科目	2科目	8	商学概論, 管理科学概論
専門教育科目		60	統計学, 経済原論, 経営学原理, 簿記学, 会計学, 民法I, 商法I
教職科目	6科目	20	教育原理, 教育心理学, 商業科教育法, 教育実習, 教育史, 職業指導
卒業所要単位数(計)		146	
備考 専門教育科目のうち必修科目以外の科目の履修は, 経済学科, 商業学科, 管理科学科, 法律関係科目の全科目から履修することができる。別表Fを参照。			

F表 商業科教員免許資格取得希望者（昭和42年度以降入学者対象）

区 分	単位数	必修とする科目
一般教育科目 (社会科学系)		法学(日本国憲法2単位を含む)
教職に関する 専門科目	16	教育原理4単位, 教育心理学4単位, 商業科教育法2単位, 教育実習2単位, 教育史4単位
教科に関する 専門科目	4	職業指導
合 計	20	
備考 この表は商業教員養成課程以外の学科に所属する学生に適用するもので, それぞれの学科の卒業所要単位数のほかに上記の単位数を修得しなければならない。		

G表 英語科教員免許資格取得希望者（昭和42年度以降入学者対象）

区 分	単位数	必修とする科目	選 択 科 目
一般教育科目 (社会科学系)		法学(日本国憲法2単位を含む)	
教科に関する 専門科目	32	英語(上級I),(上級II)12 " (上級III)(上級IV)16 英語学I, 英語学II16 英文学I, 英文学II16	商業英語4単位
教職に関する 専門科目	17	教育原理4単位, 教育心理学4単位, 英語科教育法3単位, 教育実習2単位, 教育史4単位	
合 計	49		
備考 1. それぞれ所属する学科の卒業所要単位数のほかに上記単位数を修得しなければならない。ただし, 商業教員養成課程の学生は, 教科に関する専門科目の単位数と, 教職に関する専門科目のうち英語科教育法を修得すればよい。 2. 教職に関する専門科目のうち「教育原理」「教育心理学」「教育実習」「教育史」は, F表, G表双表の場合に併合でききる。			

H表 経済学及び商業学科（昭和41年度以前入学者対象）

系 列	科目数等	単位数	必修とする科目
一般教育科目	人文科学系	3科目	12
	社会科学系	3科目	12
	自然科学系	3科目	12
	計	9科目	36
外国語科目	英語(I・II)を概め2カ国語	21 (20)	英語(I・II)を含め2カ国語
保健体育科目	2科目	4	実技, 講義
専門教育科目		84	統計学, 経済原論, 経済史概論, 経営学原理, 簿記学, 会計学, 民法I, 商法I
卒業所要単位数(計)		145 (144)	
備考 単位数(20)(144)は, 昭和39年度以前の入学者のみ適用する。			

I表 管理科学科 (昭和40・41年度入学者対象)

区 分	科目数等	単位数	必修とする科目
一般教育科目	人文科学系	3科目	12
	社会科学系	3科目	12
	自然科学系	3科目	12
	計	9科目	36
外国語科目	英語(I・II)を含め2カ国語	21	英語(I・II)を含め2カ国語
保健体育科目	2科目	4	実技, 講義
専門教育科目		202	管理科学概論▲応用数学(代数I)▲応用数学(代数II)▲応用数学(解析I)▲応用数学(解析II)・応用数学(統計I)・応用数学(統計II), 統計学, 経済原論計量経済学, 簿記学, 研究指導 「▲管理科学(生産I)・管理科学(生産II)」 「▲管理科学(販売I), ▲管理科学(販売II)」 「▲管理科学(経済I)・管理科学(経済II)」 上記3科目群のうち, いずれか2科目群 ▲「計算機プログラム▲数値計算・▲数値解析」, 「機械化会計・事務機械化・情報処理」 上記2科目群のうち, いずれか1科目群
卒業所要単位数(計)		163	
備考 専門教育科目における必修とする科目の欄のうち, 科目群とは「」内に掲げられた一連の授業科目といい, その指定するところにより選択した「」内の科目は, そのすべてを必修する。 ▲印の科目については本年度開講しない。			

J表 商業教員養成課程および商業科教員免許資格取得希望者

(昭和41年度以前入学者対象)

系 列	単位数	必修とする科目	選択科目
一般教育科目 (社会科学系)		法学(日本国憲法) (2単位を含む)	
教職に関する 専門科目	14	教育原理 3単位 教育心理 3" 商業科教育法 3" 教育実習 2"	▲教育社会学 3単位 教育史 3" ▲教育統計 3"
教科に関する 専門科目	4	職業指導	
合 計	18		
備考 それぞれ所属する学科の卒業所要単位数のほかに上記単位数を修得しなければならない。▲印は, 本年度開講しない。			

K表 英語科教員免許資格取得希望者 (昭和41年度以前入学者対象)

系 列	単位数	必修とする科目	選択科目
一般教育科目 (社会科学系)		法学(日本国憲法) (2単位を含む)	
教科に関する 専門科目	24	英語(上級I) } " (上級II) } 12単位 " (上級III) } " (上級IV) } 英語学 I } 12単位 " II } 英文学 I } (英文系 " II } 8単位を 含む。)	
教職に関する 専門科目	14	教育原理 3単位 教育心理 3" ▲英語科教育法 3" 教育実習 2"	▲教育社会学 3単位 教育史 3" ▲教育統計 3単位
合 計	38		
備考 それぞれ所属する学科の卒業所要単位数のほかに上記単位数を修得しななければならない。但し, 商業教員養成課程の学生は教科に関する専門科目の単位数と英語科教育法を修得すればよい。▲印は, 本年度開講しない。			

一般教育科目、外国語科目、保健体育科目および基礎教育科目の履修
別表A 方法

イ. 経済学科、商業学科および管理科学科

区 分	単位数	必修とする科目	
一般教育科目	人文科学系	12	3科目以上
	社会科学系	8	2科目以上
	自然科学系	8	2科目以上
	計	28	7科目以上
外国語科目	18	{英語(I・II・III) 英語以外の外国語(5科目)のうち、い ずれか1科目	
保健体育科目	4	実技, 講義	
基礎教育科目	16	経済学概論, 商学概論, 管理科学概論, 数学	
合 計	66		
備考 1. 一般教育科目(人文科学系)のうち, 日本文学および外国文学の単位については, そのいずれか1科目のみを卒業所要単位数に算入する。			
2. 高等学校教諭商業, 英語二級普通免許状の取得を希望し, それに必要な単位を取得した者が, 当該免許状の申請をする場合には基礎教育科目のうち「経済学概論」を社会科学系の, 「数学」を自然科学系の一般教育科目の単位に充てることができる。			

ロ. 商業教員養成課程

区 分	単位数	必修科目	
一般教育科目	人文科学系	12	3科目以上
	社会科学系	12	経済学概論, 法学(日本国憲法2単位を含む。) 含め3科目以上
	自然科学系	12	数学を含め3科目以上
	計	36	9科目以上
外国語科目	18	{英語(I・II・III) 英語以外の外国語(5科目)のうち, いずれか1科目	
保健体育科目	4	実技, 講義	
基礎教育科目	8	商学概論, 管理科学概論	
合 計	66		
備考 一般教育科目(人文科学系)のうち, 日本文学および外国文学の単位については, そのいずれか1科目のみを卒業所要単位数に算入する。			

別表B 経済学科—専門教育科目履修方法

必修科目	選 択 科 目				計
	経済学科の 授業科目 単位数	商学科の 授業科目 単位数	管理科学科 の授業科目 単位数	法学関係の 授業科目 単位数	
統計学	4	マーケティング	4	4	4
経済原論	4	販売管理	4	4	4
経済史概論	4	商品学	4	4	4
経営学原理	4	貿易論	4	4	4
会計学 I	4	商業英論	4	4	4
民法	4	交際論	4	4	4
商	4	保険論	4	4	4
		証券市場論	4	4	4
		証券金融論	4	4	4
		海外証券事情	4	4	4
		企業分析	4	4	4
		有価証券論	4	4	4
		企業形態論	4	4	4
		経営学説史	4	4	4
		経営学説史	4	4	4
		労務管理	4	4	4
		生産管理	4	4	4
		財務管理	4	4	4
		産業心理学	4	4	4
		数理統計学	4	4	4
		経済統計学	4	4	4
		経済変動論	4	4	4
		経済学史	4	4	4
		経済学題	4	4	4
		特殊問題	4	4	4
		計量経済学	4	4	4
		経済政策	4	4	4
		日本経済史	4	4	4
		工業経済学	4	4	4
		農業経済学	4	4	4
		社会政策学	4	4	4
		財政学	4	4	4
		国際経済論	4	4	4
		貿易政策	4	4	4
		国際金融論	4	4	4
		金融経済論	4	4	4
		銀行論	4	4	4
		管理科学 I	4	4	4
		管理科学 II	4	4	4
		管理科学 I 講	4	4	4
		管理科学 II 講	4	4	4
		管理科学 III 講	4	4	4
		管理科学 IV 講	4	4	4
		機械化会計	4	6	6
		事務機械化	4	6	6
		情報処理	4	6	6
		応用数学(代数)	4	6	6
		応用数学(解析)	4	6	6
		応用数学(統計 I)	4	6	6
		応用数学(統計 II)	4	6	6
		応用数学特講 I	4	3	3
		応用数学特講 II	4	3	3
		憲法	4	4	4
		民法	4	4	4
		労働法	4	4	4
		商経法	4	4	4
		国際法	4	4	4
		国際機構論	4	4	4

簿記学	4	簿記学	4	6	
簿記演習	4	簿記演習	4	6	
原価計算	4	原価計算	4		
経営統計学	4	経営統計学	4		
監査論	4	監査論	4		
管理会計	4	管理会計	4		
外国書講読	4	外国書講読	4		
	24		16		12
	28				80
卒業要所要単位数					146

備考 研究指導を履修しない者は、経済学科の科目について「研究指導12単位に相当する単位を修得しな
ければならない。

別表C 商業学科—専門教育科目履修方法

必修科目	選				択				目				計
	単位数	商業学科の授業科目	経済学科の授業科目	管理科学の授業科目	単位数	単位数	単位数	単位数	法学関係の授業科目	単位数	単位数	研究指導	
マーケティング	4	販売管理学	数理統計学	管理科学I	4	憲法	4	商業学科	4				
経営学原理	4	商品論	経済統計学	管理科学II	4	民法	4	研究指導	4				
労務管理	4	貿易英語論	経済変動論	管理科学I	4	労働法	4	または法	4			12	
簿記学	4	商業通論	経済学史	管理科学II	4	商法	4	学関係研	4				
会計学	4	交際論	経特殊問題	管理科学III	4	経国	4	究指導	4				
統計学	4	保険論	計量経済学	管理科学IV	4	国際	4		4				
経済学	4	証券市場論	経日本概論	事務機械化	6	国際機械論	6		4				
民法	4	海外証券事情	日本経済史	情報処理	6		6						
商法	4	企業分析	経経済政策	応用数学(代数)	6		6						
		有価証券論	工業経済学	応用数学(解析)	6		6						
		企業形態論	社会経済学	応用数学(統計I)	6		6						
		経営学説史	財政学	応用数学(統計II)	6		6						
		経営学説史	国際経済論	応用数学特講I	3		3						
		生産管理	貿易政策	応用数学特講II	3		3						
		財務管理	国際金融論										
		産業心理学	金融経済論										
		簿記演習	銀行論										
		原価計算											

経営統計学	4											
監査論	4											
管理会計	4											
外国書講読	4											
機械化会計	6											
計算機論I	6											
36	20				12					12		80
卒業所要単位数												
146												

備考：研究指導を履修しない者は，商業学科の科目について「研究指導」12単位に相当する単位を修得しなればならない。

別表D 管理科学科(管理科学コース)一専門教育科目履修方法

必修科目		選 択			
授業科目	単位数	管理科学科の授業科目 単位数		経済学科の授業科目 単位数	
統計学	4	管理科学 I	4	数理統計学	4
経済原論	4	管理科学 II	4	経済統計学	4
研究指導	12	管理科学 I 特講	3	経済変動論	4
		管理科学 II 特講	3	経済学史	4
		管理科学 III 特講	3	経済学特殊問題	4
		管理科学 IV 特講	3	計量経済学	4
		応用数学(代数)	6	経済史概論	4
		応用数学(解析)	6	日本経済史	4
		応用数学(統計 I)	6	経済政策	4
		応用数学(統計 II)	6	工業経済学	4
		応用数学 I 特講	3	農業経済学	4
		応用数学 II 特講	3	社会政策	4
		計算機論 I	6	財政学	4
		計算機論 II	6	国際経済論	4
		応用数学 I 特講	3	貿易政策	4
		応用数学 II 特講	3	国際金融論	4
		計算機論 I	6	金融経済論	4
		計算機論 II	6	銀行論	4
	20		36		8
卒業所要					
備考: 1 研究指導について「管理科学研究指導 I」または「管理科学研究指導 II」の履修者には「管理科学 I」の、「管理科学研究指導 I」の履修者は「管理科学 II」の単位を修得することができない。					

科 目			計			
商業学科の授業科目	単位数	法学関係の授業科目	単位数	経済学科の授業科目	単位数	計
マーケティング	4	憲法	4	数理統計学	4	
販売管理	4	民法 I	4	経済統計学	4	
商品学	4	民法 II	4	経済変動論	4	
商貿易論	4	労働法	4	経済学史	4	
商業英語	4	商法 I	4	経済等特殊問題	4	
交通論	4	商法 II	4	計量経済学	4	
保険論	4	商経済法	4	経済史概論	4	
証券市場論	4	国際法	4	日本経済史	4	
証券金融論	4	国際機構論	4	経済政策	4	
海外証券事情	4			工業経済学	4	
企業分析	4			農業経済学	4	
有価証券論	4			社会政策	4	
経営学原理	4			財政学	4	
企業形態論	4			国際経済論	4	
経営学説史	4			貿易政策	4	
労務管理	4			国際金融論	4	
生産管理	4			金融経済論	4	
財務管理	4			銀行論	4	
産業心理学	4					
簿記学習	4					
簿記演習	4					
原価計算	4					
経営統計	4					
監査論	4					
管理会計	4					
外国書講読	4					
						16
						80
単位数						146

別表E 管理科学科（機械化会計コース）—専門教育科目履修方法

必修科目		選 択					
授業科目	単位数	管理科学科の授業科目 単位数		経済学科の授業科目 単位数			
統計学	4	機械化会計	6	管理科学Ⅰ	4	数理統計学	4
経済原論	4	事務機械化	6	管理科学Ⅱ	4	経済統計学	4
簿記学	4	情報処理	6	管理科学Ⅲ	3	経済変動論	4
会計学	4	計算機論Ⅰ	6	管理科学Ⅳ	3	経済学史	4
研究指導	12	計算機論Ⅱ	6	管理科学Ⅰ(特講)	3	経済学問題	4
		管理科学Ⅰ(特講)	3	管理科学Ⅱ(特講)	3	計量経済学	4
		管理科学Ⅱ(特講)	3	管理科学Ⅲ(特講)	3	経済史概論	4
		管理科学Ⅲ(特講)	3	管理科学Ⅳ(特講)	3	日本経済史	4
		管理科学Ⅳ(特講)	3	応用数学(代数)	6	経済政策	4
				応用数学(解析)	6	工業経済学	4
				応用数学(統計Ⅰ)	6	農業経済学	4
				応用数学(統計Ⅱ)	6	社会政策	4
				応用数学Ⅰ(特講)	3	財政学	4
				応用数学Ⅱ(特講)	3	国際経済論	4
						貿易政策	4
						国際金融論	4
						金融経済論	4
						銀行論	4
	28		24				12
卒業所要							
備考：研究指導については、「機械化会計研究指導」を履修しなければなら							

科 目			計			
商業学科の授業科目	単位数	法学関係の授業科目	単位数	商業学科の授業科目	単位数	計
マーケティング	4	憲法	4	マーケティング	4	
販売管理	4	民法Ⅰ	4	販売管理	4	
商品学	4	民法Ⅱ	4	商品学	4	
貿易英語	4	労働法	4	貿易英語	4	
商業英語	4	商法Ⅰ	4	商業英語	4	
通関論	4	商法Ⅱ	4	通関論	4	
交際論	4	商経法	4	交際論	4	
保険論	4	国際法	4	保険論	4	
証券論	4	国際機構論	4	証券論	4	
市場論	4			市場論	4	
金融論	4			金融論	4	
証券事情	4			証券事情	4	
海外証券	4			海外証券	4	
企業分析	4			企業分析	4	
証券原論	4			証券原論	4	
経営形態	4			経営形態	4	
経営史	4			経営史	4	
経営学説	4			経営学説	4	
労働管理	4			労働管理	4	
生産管理	4			生産管理	4	
財務管理	4			財務管理	4	
産業心理学	4			産業心理学	4	
簿記演習	4			簿記演習	4	
原価計算	4			原価計算	4	
経営統計	4			経営統計	4	
監査論	4			監査論	4	
管理会計	4			管理会計	4	
外国書読	4			外国書読	4	
						16
						80
単位数						146
ない。						

別表 F 商業教員養成課程—専門教育科目履修方法

必修科目		経	
専門教育科目	単位数	教職科目	単位数
統計学	4	教育原理	4
経済原論	4	教育心理学	4
経営学原理	4	商業科教育法	2
簿記学	4	教育史	4
会計学	4	教育実習	2
民法 I	4	職業指導	4
商法 I	4		
		経済学科の授業科目	単位数
		商業学科の授業科目	単位数
		数理統計学	4
		経済統計学	4
		経済変動論	4
		経済学史	4
		経済学特殊問題	4
		計量経済学	4
		経済史概論	4
		日本経済史	4
		経済政策	4
		工業経済学	4
		農業経済学	4
		社会政策	4
		財政学	4
		国際経済論	4
		貿易政策	4
		国際金融論	4
		金融経済論	4
		銀行論	4
		マーケティング	4
		販売管理学	4
		商品学	4
		貿易論	4
		商業英語	4
		交通論	4
		保険論	4
		証券市場論	4
		証券金融論	4
		海外証券事情	4
		企業分析	4
		有価証券論	4
		企業形態論	4
		経営史	4
		経営学説史	4
		労務管理	4
		生産管理	4
		財務管理	4
		産業心理学	4
		簿記演習	4
		原価計算	4
		経営統計学	4
		監査論	4
		管理会計	4
		外国書講読	4
	28	20	20
卒業所要			
備考: 1 研究指導については、経済学科研究指導・商業学科研究指導・管理科学研究指導のうちいずれかひとつを履修するものとする。			
2 研究指導を履修しない者は、経済学科、商業学科、管理科学科おけなければならない。			

択		科		目		計
管理科学の授業科目	単位数	法学関係の授業科目	単位数	研究指導	単位数	
管理科学 I	4	憲法	4	備考の「1」を参照のこと。	12	
管理科学 II	4	民法 II	4			
管理科学特講 I	3	労働法	4			
管理科学特講 II	3	商法 II	4			
管理科学特講 III	3	経済法	4			
管理科学特講 IV	3	国際法	4			
機械化会計	6	国際機構論	4			
事務機械化	6					
情報処理	6					
応用数学(代数)	6					
応用数学(解析)	6					
応用数学(統計 I)	6					
応用数学(統計 II)	6					
応用数学特講 I	3					
応用数学特講 II	3					
計算機論 I	6					
計算機論 II	6					
				12	80	
単位数						146
理科学研究指導 I・管理科学研究指導 II・機械化会計研究指導および法学関係および法学関係の科目について、「研究指導」12単位に相当する単位を修得しな						

3 科目試験の受験について

定期試験（前期，後期）およびこれに準ずる試験を受験する場合，次の注意事項を厳守して，不利益をうけることのないよう十分留意してください。

★受験に際しての注意事項（科目試験実施要項の要約）

1. 指定された席に着席すること。（指定の席は，受験届の提出により決定され，また試験開始5分前には着席し，待機すること。）
2. 身分証明書の携帯がなければ受験できない。
3. 試験時刻におくれた者は原則として受験できない。ただし，20分以内の遅刻者は，事情により監督者の許可を受けて受験できる場合もある。
4. 試験開始20分以内は退場できない。
5. 試験終了10分前以後は退場できない。
6. 教科書，参考書，ノートなどの不要の所持品は鞆等に納め，机の中にそれらを入れないこと。
7. 教科書，参考書，ノートなどの参照を許された試験においては，それらの貸借を禁止する。受験生の間で，貸借のあった場合は，それを不正行為とみなす。
8. 配布された答案用紙は必ず提出し，持ち帰ることのないこと。
9. 試験場において，私語，その他いやしくも疑惑を招くような行為のないよう特に留意し，厳正な態度で受験すること。
10. その他試験場内において監督者の指示に従わない場合は退場させられる。

以上

II 教授要目

1. 一般教育科目

哲 学

教授 川 村 三千雄

1. 哲学の意味
2. 哲学的真理
3. 哲学と常識
4. 哲学と科学
5. 哲学と宗教
6. 哲学の始源
7. 哲学と社会
8. 哲学と人間
9. 哲学の現代的課題

心 理 学

未 定

歴 史 学

非常勤講師
(北大文学部助教授) 井 上 泰 男

日 本 文 学

教授 細 谷 直 樹

前年度は、『源氏物語』が第一部から第二部へと移る「藤裏葉」と「若菜」の巻を取りあげ，紫式部にとって，この物語を「書く」ということが，どういう意味を持つものであったかを考えるつもりであったが，「藤裏葉」だけで渋滞してしまった。本年度は「若菜」を読み切ることにより，その意味を明らかにしたい。

教科書，山岸徳平校『源氏物語（三）』（岩波文庫）

英 文 学（英文学Ⅱ）

教授 脇 田 勇

前年度において概括的にしかふれることのできなかつた第一次大戦後の英文学，特に代表的小説家について詳説を試みる計画である。

〔註〕講義の進行につれて、参書文献をリストアップし研究の便に供したいと思う。

中国文学 教授 川上久寿

中国、ソ連の魯迅論との対比のうちにみた魯迅の作品論。

※社会科学概論 未定

社会学 非常勤講師
(北大文学部助教授) 笹森秀雄

社会思想史 非常勤講師
(北大文学部助教授) 奥山次良

教育学 教授 田中昭徳

- I 社会の変革と人間の変革の思想
—ルソーとペスタロッチを中心に—
- II ドイツ観念論とその教育理論
- III マルクス主義とその教育理論
- IV プラグマティズムとその教育理論
- V 経済発展と教育制度
- VI 国家と教育

テキスト岩波文庫版『エミール』（上・中・下）

法学（日本国憲法2単位を含む） 未定

政治学 前期 阿部四郎
後期 小川晃

物理学 助教授 原田稔

化学 教授 斎藤要

化学は一つの教育体系を持っている学問であるが、それは化学を専門と

する学生にとっては都合よくできているようである。この体系を希釈したり、あるいは一部を拡大して非専門の学生に講義するのであるが、本年度は基礎化学部門として、元素の周期律及びベンゼンの化学構造などに関する基礎的な仮説とか法則を中心として、その真理性を唯物論的な立場より検討して、化学の本性と対象を認識してゆく方法論を学びたいと思う。

また応用化学部門としては、技術革新に対応する化学工業、特に石油化学の一端とその発展がもたらす諸問題についても検討したいと思う。なお教科書は使用しないが、参考書は必要に応じて紹介し、さらに時間が許せばモデル実験をなう。

生物学 非常勤講師
(北海道大学理学部助手) 向川信一

生物学の究極の目標は結局「生命とは何か」ということにある。生命体の一員である人類はその始めから生命体について深い関心をもち、生命現象の諸相について多くの知見を積み重ね、その利用は又人類の生活に幾多の影響をもたらしてきた。生物学は多くの専門分野に分かれているが見るべき大系はまだ確立されず、それぞれ独自の的方法論などに基いて各生物の営む様々の生命現象についてその実体を探求して来たといえる。講義はこのような現状をふまえて、生命の本質、生命現象のしくみなどに関し、主にその起源、生殖、発生並に遺伝などを中心にして行なう予定である。教科書は定めない。

2. 外国語科目

(A) 英語履修方法

- (1) 英語の授業は、教室内における2時間の講義に対し、教室外における1時間の学習を必要とするものとし、毎週2時間通年30週の講義をもって2単位とする。(学則第12条の2参照)
- (2) 昭和42年度以降入学者の英語(I, II, III)は1年次毎週4時間4単位, 2年次毎週4時間4単位, 3年次毎週2時間2単位, 合計10単位が必修となる。(学則第10条および第11条別表第1の(2)参照)
- (3) 昭和45年度の英語クラス配置および教科の種別は別表の通りである。
- (4) 別表のうち、Eではじまる3ケタの数字はクラス別をあらわす記号である。3ケタ目の1, 2, 3は履修基準年次で、2ケタ目は教科の種別を示している。0は文学作品の講読, 1は評論, 伝記等の文学作品以外の講読で、2は会話作文である。1ケタ目の1, 2, 3……はクラス別を示すものとし、数学が増すに従い、授業の進度が早くなる。つまりE103, E104はともに1年次の文学作品の講読クラスであるが、前者より後者のクラスの方が授業進度が早い。
- (5) 1年次の講読と2年次の講読は、それぞれの基準年次に2単位ずつ合計4単位を、全員がかならず履修しなければならない。種別の選択は自由である。つまり1年次生は、文学作品とその他の講読のうちからいずれか2単位のほかに、他のクラスの講読か会話いずれか2単位合計4単位, 2年次生は同じく講読2単位と他のクラスの講読か会話作文いずれか2単位合計4単位, 3年次生は講読と会話作文のうちから2単位を選択履修することになる。
- (6) 履修する学生は別表と「教授要目」をよく読み、それぞれの特殊性を能力に応じて自主的にクラスを選択すること。
- (7) 各クラスの募集定員は別表の備考に示されている。定員の決定は先着順を原則とする。学期途中におけるクラスの変更は、認めない。
- (8) 履修登録の場所、期日等はガイダンスのとき指示する。

(B) クラス名及びテキスト

(英語 I)

E 101 } 講師 島村 東太郎
E 102 }

テキスト: (1) J. London. *Short Stories of Jack London*
(成美堂) ¥200

(2) M. Spark. *The Portabello Road & Other Stories*
(朝日出版社) ¥280

E 103 教授 脇田 勇

テキスト: James Hilton. *Good-Bye, Mr. Chips* (研究社) ¥220

E 104 } 助教授 永原 和夫
E 105 }

テキスト: John Steinbeck. *The Pearl* (雪溪書房) ¥230

E 111 } 助教授 菅原 光穂
E 112 }

テキスト: (1) J. Kirkup. *American Themes & Scenes*. ¥270

(2) A.M. Schlesinger. *U.S.A. —paths to the Present—* ¥280

速読の力をつけるために、主として聞き取りを中心とした練習を行いません。

E 113 助教授 宮岡 伯人

テキスト: L. Barnett. *The Treasure of Our Tongue* <言語の起源>
(松柏社) ¥220

E 114 } 助教授 武本 昌三
E 115 }

テキスト：(1) D. Stout. *Voices and Views of Americans in Conflict* (成美堂)

(2) A. Schlesinger, Jr. *The Passing of the Superpowers* (英潮社)

参考書：(3)武本, 菅沼, 「英文解釈の研究と演習」(篠崎書林)

(1)を読み終えてから(2)に移る。(1), (2)とも逐語訳は行わず, いわゆる「英文和訳」は最小限度にとどめる。授業時間の大半は, 質疑応答と内容についての討論にあてられるので, 毎時間必ず十分に予習しておかなければ, 出席してもあまり意味はない。

(1), (2)の英文は, 内容をよく掘下げて理解した上で assignment として(3)により, その構文の分析, 整理を行なうことにする。従って, (3)の本編全部には, あらかじめ目を通しておくことが望ましい。

E 121 ~ E 126 外国人教師 Richard D. Aufdenkampe,

非常勤講師—小樽商大短大講師 高 嶋 稔

テキスト： *Intensive Course in English, Elementary Part I* (Oxford University Press) ¥500

An intensive course in English conversation employing the aural-oral method and using a Midwest American as the model speaker. Emphasis will be placed on current American English usage and also on correct English Pronunciation.

(英 語 II)

E 201 | 講 師 島 村 東太郎
E 202 |

テキスト：(1) N. Hawthorne. *The Birthmark and Other Tales* (研究社) ¥200

(2) G. Greene. *The Living Room* (南雲堂) ¥300

E 203 | 助教授 永 原 和 夫
E 204 |

テキスト： Carson McCullers. *The Ballad of the Sad Cafe* (南雲堂) ¥240

E 211 | 助教授 宮 岡 伯 人
E 212 |

テキスト： E. Sapir. *Culture, Language and Personality-Selected Essays* (University of California Press) ¥720

E 213 | 助教授 菅 原 光 穂
E 214 |

テキスト： L.P. Smith. *The English Language* (英語の発達) (成美堂) ¥500

E 221 | 外国人教師 Richard D. Aufdenkampe
E 222 |

テキスト： *Intensive Course in English, Elementary Part II*. (Oxford University Press) ¥500

An advanced intensive course in English conversation employing the aural-oral method and using a Midwest American as the model speaker. The full period is to be spent under the guidance of the model speaker and is to be divided between the classroom and the language laboratory. Emphasis will be placed on current American usage and also on correct English pronunciation. Stephen Metcalf

E 223 | 非常勤外国人講師 Stephen Metcalf
E 224 |

テキスト： W.C. Lamott. *Useful English* (明隣堂) ¥120

E 225) 助教授 武本昌三
E 226)

テキスト：(1) 伊藤, 山本 *College English* (朝日出版社)
(2) Baumwoll・Saitz. *Advanced Reading and Writing*
(文理書院)

「和文英訳」だけをやるのではなくて、Reading と関連させながら、ひろく英語による表現能力を高めるための intensive training を行なう。出欠は毎時間チェックし、無断で遅刻、欠席することを認めない。毎週3時間以上の assignment を課し、test もひんばんに行なう予定である。テキストは(1)に重点を置き、(2)は補助的に用いる。以上、十分承知の上で選択していただきたい。

(英 語 III)

E 301 助教授 永原和夫

テキスト： M.E. Forster. *A Passage to India* (英潮社Penguin)
¥560

E 302 教授 脇田 勇

テキスト： Somerset Maugham. *Of Human Bondage* (英潮社Penguin) ¥840

E 311 助教授 武本昌三

テキスト：(1) Marckwardt・Quirk. *Common Language* (研究社)
(2) A.H. Marckwardt. *American English* (Oxford University Press)
(3) Craigie. *Dictionary of American English* (University of Chicago Press)

(1)による reading と hearing を通じてアメリカ英語の特質を把握

し、それをさらに(2)によって深く掘下げていきたい。前期は主として(1)に力を入れ、後期には(2)を中心にして、小グループ単位の研究活動に重点を置く。最後にまとめとして、各自がいくつかのテーマの中から任意のものをえらんでレポートを作成する。(3)の使用方法については教室で指示する。

E 312 助教授 宮岡伯人

テキスト：(1) The Nature and Scope of Anthropology from R. L. Beals and H. Hoijer : *An Introduction to Anthropology*. (プリント)
(2) N. Chance. *The Eskimo of North Alaska* (Holt, Rinehart & Winston) ¥720

E 321) 外国人教師 Richard D. Aufdenkampe
E 322)

テキスト： John K. Galbraith : *Economic Development* (Harvard University Press) ¥240

An advanced English course in composition and free discussion. The composition is to the form of two-two minute speeches given in class. Emphasis is to be placed on free English conversation and vocabulary expansion.

E 323 非常勤講師—小樽商大短期大学部教授 北村正司

テキスト： T. Womack・三浦新市「現代英文の構成と語法」
(研究社) ¥280

上記のほか、多様な英作文演習教材(主としてプリント)を使用して、学生が社会万般にわたって起るさまざまな事象を英語を通して考え表現する能力を涵養したい。練習は集中的に行ない、予習と出席を特に重視する方針である。

(C) 別表〔昭和45年度英語クラス配置表〕

講	文学作品	E 101) 島 村 E 102) 島 村 E 103 脇 田 E 104) 永 原 E 105) 永 原	E 201) 島 村 E 202) 島 村 E 203) 永 原 E 204) 永 原	E 301 永 原 E 302 脇 田
	評語学・ 読 論学・ 伝書記等	E 111) 菅 原 E 112) 菅 原 E 113 宮 岡 E 114) 武 本 E 115) 武 本	E 211) 宮 岡 E 212) 宮 岡 E 213) 菅 原 E 214) 菅 原	E 311 武 本 E 312 宮 岡
会 話 ・ 作 文	E 121) アウフデ E 122) ンカンペ E 123) ンカンペ E 124) (高島) E 125) (高島) E 126) (高島)	E 221) アウフデ E 222) ンカンペ E 223) メトカフ E 224) メトカフ E 225) 武 本 E 226) 武 本	E 321) アウフデ E 322) ンカンペ E 323 北 村	
備 考	募集定員 講 読 35名 会話・作文 35名	募集定員 講 読 45名 会話・作文 35名	募集定員 講 読 50名 作 文 35名	

ドイツ語 I・II

講 師 小 野 光 代

独語 I, II の A, B 各クラスとも週 1 回 (火曜日) の授業は, 1 時間 (100分) を, 口頭ドリルの 50 分と, 文法, 講読の 50 分とに分けて行い, 前者を外国人講師が担当する。テキストは I, II 共通であるが, 独 II は, 昨年度からの継続である。本年度はラボも積極的に利用する。

木曜日の授業のテキストは, 読書力の涵養を主眼とするものであるが, 火曜日の授業内容との有機的関連を保つよう心がけ, 出来るだけ, ラボ等も利用する。

テキスト

火曜日使用. 独語 I, II (A, B クラスとも)

小栗・フリートマン・シューマー・滝沢編

Einführung in die deutsche Sprache (実用ドイツ語)

朝日出版 750円

木曜日使用

独 I・A クラス

清水/グラナーネルト

フィッシャー家の楽しい 1 年 郁文堂 400円

独 II・A クラス

相原・シュタインベルグ

現代ドイツ語研究 朝日出版 420円

ドイツ語 I

非常勤講師 吉田敏彦
(北大文学部助教授)

使用テキスト

「現代の独語」小塩節, 柏原平三共著 三修社 ¥450

ドイツ語 II

非常勤講師 吉田敏彦
(北大文学部助教授)

使用テキスト

「オイディプス王」長谷川 洋編 白水社 ¥230

フランス語 I

助教授 目黒士門

A 組・B 組とも主として文法を行なう。

用 書 目黒士門著「新稿フランス文法入門」(第三書房)

参考書 目黒・徳尾共著「新フランス広文典」(白水社) [購入任意]

辞書 1. 鈴木信太郎他共編「スタンダード仏和辞典」(大修館書店)

2. 田島清・井上源次郎共編「新仏和中辞典」(白水社)

3. 丸山順太郎・川本茂雄共編「コンサイス仏和辞典」(三省堂)

上記 3 種の辞典のうちいずれか 1 種を必ず購入すること。

フランス語 II

助教授 目黒士門

まず昨年度のつづきを行なう。

用書 京都大学フランス語教室編「初等フランス語教本—文法編」(白水社)

上記終わり次第、フランス語原典の購読を行なう。用書は未定。

中国語 I

教授 川上久寿

テキスト

新しい中国語会話テキスト版

北京語言学院編、香坂順一改編、光生館 380円

辞典

現代中日辞典増訂版

香坂順一、太田辰夫共著、光生館 1,500円

中国語 II

教授 川上久寿

テキスト

注音中国語中級テキスト

文字改革出版社刊影印、汲古書院 250円

ロシア語 I

教授 松本忠司

テキスト

入門ロシア語文法(白水社)

辞書

岩波露和辞典

ロシア語 II

教授 松本忠司

前期は文法、作文に、後期は訳読に重点をおく。

テキスト

昨年度に引きつづき「入門ロシア語文法」を使用する。

適時に読本を指定する。

3 保健体育科目

体育実技 I・II

教授 杉山 登

助教授 藤江 正

非常勤講師
(小樽商業高等学校教諭) 中川平悟

I 体育実技の履修について

体育実技は必修科目であり、各自所定の時間に出席しなければならない。本学では1年目で毎週2時間(60時間)、2年目は隔週履修で各2時間(30時間)の2カ年間で履修することになっている。

体育実技実施種目は必修種目と選択種目からなり、必修種目として水泳、スキー、トレーニング(体力が一定水準以下の者のみ)を行なう。

選択種目としては下記のⅢにあげる6種目中より1年間に2種目を選択履修することになっている。

II 必修実技種目とその内容

(1) 水泳

クロール、平泳、背泳、バタフライ、横泳、潜行、逆飛び込み、立泳、救急法等について実習する。指導段階において初級、中級、上級の3段階に分け、初級では一泳法で25mを、中級では3種目以上の泳法を習得し、一泳法で50mを、上級では履修すべき全種目の習得と一泳法で100m以上泳げる泳力をつけることを目標としたい。実施時期については6月中旬～7月上旬にかけて1年目で4週間(8時間)、2年目で3週間(6時間)実施するが詳しい日時に関しては掲示により前もって通知する。

(2) スキー

直滑降、斜滑降系技術、プルーク系技術、シュテム・クリスチャニア、パラレル・クリスチャニア、ウェーデルン等について実習する。指導段階においては初級(A・B)、中級、上級の3段階に分け、初級では1年目で歩行、滑走法、転倒法、登行法、プルーク・ボーゲン、2年目でシュテム・クリスチャニア、中級では1年目に

においてシュテム・クリスチャニア、2年目でパラレル・クリスチャニア、上級では1年目でウェーデルン、2年目でポール技術、深雪の技術習得を目標としている。

実施時期については、1月～2月にかけて1年目で4週間（8時間）、2年目で3週間（6時間）実施する。

(3) トレーニング（昭和45年度入学生より実施）と体力測定

学生々活および社会生活を営むうえで体力の増進を計ることは極めて重要なことである。体力診断テストの結果にもとずき記録の著しく低い者（総合判定D・Eの者）については、身体的異常の有無につき学医の協力によりその原因の発見につとめ、身体的異常のない者についてはトレーニング・グループを編成し、一定期間のトレーニングを積みオールラウンドな体力増進を計る。

①体力測定種目

反復横とび・50m走（敏捷性）、垂直とび・走り巾とび（瞬発力）腕立伏臥腕屈伸・背筋力・握力（筋力）、踏み台昇降運動・1,500m走（全身持久力）、伏臥上体そらし・立位体前屈（柔軟性）、バランス（平衡性）。以上の全種目を実施することが望ましいが、都合によっては7～9種目程度になることもある。

②体力測定の時期

第1回目 4月下旬～5月上旬。

第2回目 6月中旬～7月上旬（トレーニング・グループのみ）

第3回目 10月下旬～11月

③体力判定の基準

体力の強弱を判定するには、ただ漠然と判断するのではなく最も客観性のある種目と方法を選び、どの分野の能力に優れ、あるいは劣っているかなど自己の体力現状を正しく把握することが大切である。

判定の基準としては、現在、比較的信頼度の高いと思われる文部省体育局の体力診断テスト判定基準を採用し、総合点によりA・B・C・D・Eの判定をする。

Ⅲ 選択実技種目とその内容

バスケット・ボール、バレー・ボール、バドミントン、ピンポン、ソフト・ボール、軟式野球の6種目であるが、4月下旬～6月中旬、9月～12月上旬の2期間において、各期間毎に異った種目を一種目選択履修する。

なお、人員等の関係から選択種目の変更をさせることもある。また雨天の場合は、体育館内で実施可能な種目に限定される。

体育講義

教授 杉山 登

前期・前半担当

1. 身体運動の全機性と相関について
2. 運動と血液循環
3. 運動と呼吸機能
4. 運動と筋肉・骨格
5. 運動と神経機能
6. 運動と年齢
7. 現代生活と健康・体力について
8. 体格・体力・運動能力について
9. 近代トレーニングについて

体育講義

非常勤講師 青木 高志
小樽協会病院長

川畑愛義
宮田尚之共著：南江堂発行（1968年第9版）（450円）に概ね従い、別に、大原純吉

福田一郎
藤咲 暹共著：金原出版KK発行（GM選書、800円）を参考にしつつ下栗原 登

記の講義を行います。

1. 公害一般（大気汚染産業、交通災害など）
2. 水の衛生
3. 汚物処置
4. 住居の衛生

5. 栄養と飲食の衛生
6. 予防衛生（結核，癌，高血圧，心臓病，性病，老人病など主な疾病について。）
7. 精神衛生
8. 人口問題と民族衛生（人口動態，遺伝など）
9. 労働衛生（労働基準法，職業病など）

4. 基礎教育科目

経済学概論

前期 教授 麻田 四郎

後期 助教授 松田 芳郎

下記のテキストを使用して，経済理論の基礎的な分析方法を講義する。前期は，本書第1・2部の国民所得分析を，後期は第3・4部の価格分析をとり扱う。受講者は，英語版または日本語訳のいずれかを購入すること。

Paul A. Samuelson, *Economics: An Introductory Analysis*

(Kōgakusha, International Student Edition, 8th ed., 1968).

サムエルソン，都留重人訳『経済学』上・下(岩波書店，原書第7版，1968)。

商学概論

前期 教授 伊藤 森右衛門

第一章 序説 —商業経済思想の史的展開—

第二章 商企業の形態的展開

第三章 商業資本と商業利潤

註，参考文献は講義のなかで示す。

商学概論

後期 教授 石河 英夫

後期においては，商学の一部門である「会計学総論」として講義を行なう予定で，その内容は，簿記，原価計算，会計学，監査論など会計学に関する諸学科へのイントロダクションを目標としている。

1. 総 説
2. 資本主義の発展と会計諸学科
3. 商業資本主義と複式簿記の生成・発展
4. 産業資本主義と原価計算の発達
5. 簿記より会計への展開
6. 会計監査の発達
7. 近代的会計制度

参 考 方 献

リトルトン，片野一郎訳，会計発達史，同文館 木村和三郎・小島男
佐夫共著，簿記学入門，森山書店 番場嘉一郎著，原価計算の手びき，
日経文庫，江村稔著，新企業会計入門，森山書店

管理科学概論

教授 西川 欽也

数 学

教授 武隈 良一

微分積分学の講義を行なう。

教科書 川上・石川・土倉・矢野共著 微分積分学 宝文館 550円

5. 専門教育科目

統 計 学

教授 竹内 清

1. 講義内容

統計学の歴史をまず概観した上で，記述統計学および推測統計学の基本を通し，経済学をはじめとする社会科学の諸問題への応用力を高めることを主眼とする。

今年度は，記述統計学において回帰分析にかなりの重点をおくが，できるだけ推測統計学の分野に時間をかけることにする。確率論，統計的推定論，統計的仮説検定論，統計的決定理論，実験計画法，品質管理，標本調査の基本は一応講述する予定である。

なお，最後に時系列分析の問題を考察する。

参考文献は適宜紹介する予定であるが，教室内での小さな試験の如きものも随時適当に行なうことにする。

2. 使用テキスト

森田優三編「現代経済学演習講座・統計学」青林書院新社。昭和40年

数理統計学

教授 武隈 良一

講義は実際の応用に主力をおくので数学の不得意な学生でも，数理統計学に関心をもつ者であれば受講にさしつかえない。教科書福田治郎著 応用統計入門 日刊工業新聞社

経済統計学

教授 竹内 清

本年度は主としてミクロ問題を考える。

R. J. Nicholson, *Economic Statistics and Economic Problems*, 1969
をテキストとして用い，わが国における関連諸問題との比較を通じ，主として以下の問題を講述する。

1. 所得分布

I) 所得分布の分析に用いられる諸手法

- II) 所得分布における諸問題
- 2. 家計調査の分析
 - I) 所得, 家族構成, および食料費
 - II) エンゲル曲線, および所得と支出の関係
 - III) 所得弾力性の統計的推定
- 3. 需要の予測
 - I) 需要関数
 - II) 若干の商品についての需要

経済原論

教授 藤井 栄一

講義内容

I 価値論, II 分配論, III 貨幣論, IV 成長論, V 厚生経済学

参考書

(入門書) Lipsey, *Positive Economics*; スティグラール『価格の理論』サムユエルソン『経済学』ドーフマン他『線型計画と経済分析』ゲール『線型経済学』アクリー『マクロ経済学』

(教科書的参考書) Friedman, *Price Theory*; Patinkin, *Money, Interest, and Prices*; サムユエルソン『経済分析の基礎』ヒックス『価値と資本』マーシャル『経済学原理』ロバートソン『経済学講義』ケインズ『一般理論』ヒックス『賃金の理論』Little, *Critique of Welfare Economics*; Vanek, *Maximal Economic Growth*; Morishima, *Theory of Economic Growth* (一部)

(論文集) A. E. A., *Readings in Price Theory*; A. E. A., *Readings in the Theory of Income Distribution*; A. E. A., *Readings in the Monetary Theory*

なお, 上記のものにかぎらず, 講義は, かなりの程度まで「教科書」批判の形をとりますから, 一般的な参考書などによって, 経済学の通常程度の常識を持っていることが, 必須ではありませんが, 非常に有用であろうと予想されます。なお, 経験的にみて, 普通, ごく短期間の準備だけで, 原論の単位を取得することは困難です。

経済変動論

助教授 増井 幸夫

講義内容

- I 資本主義経済の長期的展望
- II 現代資本主義経済の経済変動
- III 計画経済における経済変動
- IV 経済変動の理論的考察
- V 経済安定政策

テキスト

森島通夫著『資本主義経済の変動理論』創文社(昭30)

主なる参考文献

J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, (邦訳 中山, 東畑訳『資本主義, 社会主義, 民主主義』), ditto, "*Business Cycle: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*", (邦訳金融経済研究所訳『景気循環論』有斐閣), 藤野正三郎著『日本の景気変動』勁草書房, J. R. Hicks, *A Contribution to the Theory of the Trade Cycle*, (邦訳 古谷訳『景気循環論』岩波書店), 杉本栄一編『恐慌』河出書房, 熊谷尚夫著『経済政策原理』岩波書店, A. H. Hansen and R. V. Clemence (ed), *Readings in Business Cycles and national Income*, Norton, 1953.

経済学史

非常勤講師 石垣 博美
(北大経済学部教授)

マルクス経済学か, 近代経済学かの二者択一的な視点ではなしに, ひろい意味でのポリテイカル・エコノミイの立場から, 西洋における経済学の発達の歴史を概観し, それらの学説・思想がどのような条件のもとに日本の知的風土のうえに移植され, 受容されたかのプロセスに光をあてて, 日本の経済学の特徴を明らかにする。

1. 欧米における経済学の発達
 - a. 経済学の発端と重商主義
 - b. ケネーと重農主義思想

- c. 古典派の理論と社会哲学
 - d. 限界革命の諸潮流
 - e. マルクス経済学とその発展
 - f. 方法論上の諸論争
 - g. ケンブリッジ学派の遺産
 - h. ケインズ経済学とその動体化
2. 日本への移植と受容方式
- a. 古典派とドイツ歴史学派
 - b. マルクス経済学の流入
 - c. アメリカ経済学の影響
 - d. 現代日本における経済学の体質

参考文献

- 熊谷・大石編「近代経済学」(3) 有斐閣双書
 出口勇蔵編「経済学史入門」
 玉野井芳郎著「マルクス経済学と近代経済学」日経新聞出版局
 スウィージー編著玉野井・石垣訳「論争マルクス経済学」法政大学出版局

経済学特殊問題 非常勤講師
(北大経済学部助教授) 降 旗 節 雄

計量経済学 助教授 松 田 芳 郎

経済史概論 助教授 井 上 巽

英・仏・独の史実を素材として、比較経済史的観点から、経済史の基礎理論を論述する。講義は次のような編成になる予定。

- I 課題と方法
- II 経済発展段階説
- III 封建制の基礎構造
- IV 封建制から資本主義への移行〔I〕封建的危機と絶対王政
- V 封建制から資本主義への移行〔II〕市民革命と重商主義

VI 産業革命と資本主義の確立

テキストは特に使用しない。参考文献はそのつど指示するが、さしあたり大塚・高橋・松田編『西洋経済史講座』（岩波書店）I～IVをあげておく。

日本経済史 教授 安孫子 麟

この講義は、日本資本主義社会成立の段階論的ならびに類型論的特質を考察することを目標とする。その範囲は、経済史的考察に限定されるわけであるが、時期的には、「封建的危機」の本格的開始から、日本資本主義の体制確立までとしたい。このなかで、前年度は不十分であった「共同体」的構成（前資本主義社会の基礎的構成）の変質・止揚の吟味に、かなりの重点をおきたいと考える。しかしながら、前年は講義の当初に行なっていた近世封建制（徳川幕藩体制）の構造論的考察を、今年度は省略するので、本論に入る前提として受講者各人において予備的学習を行なってほしい。さらに、その予備的学習とともに、経済史概論および経済学特殊問題で扱われた内容を、充分理解しておくことを期待する。

講義の大綱は、ほぼつぎのようであるが、細部は別に示したい。

序章

- I 封建的危機論——徳川幕藩体制の矛盾的展開
- II 移行変革論——「明治維新」変革の諸過程
- III 類型的構造論——日本資本主義の構造的性質

教科書は用いない。

参考文献として、近世封建制理解のために、中村吉治編「社会史」II（山川出版社750円）を挙げておく。本論における文献は別に示す。

経済政策 助教授 望 月 喜 市

本年度は、熊谷尚夫『経済政策原理』（岩波書店）でとりあげているテーマを中心とし、それを一層深め、普遍化し、具体化する方向で講義を行ないます。講義参加者は、各時間ごとのテーマについて上記書物の当該箇所を十分に読み、問題意識を持って講義に臨んで下さい。講義は、それを前

提として展開します。なお P. A. Samuelson "Economics: An Introductory Analysis" の全部、とくに第1章～第3章、第8章～第19章、第25章～第32章、第37章～第40章の各章はあらかじめ理解しておいて下さい。講義の主要テーマは次のとおりです。

1. 経済政策の理論的基礎
2. 経済発展
3. 経済の成長と安定
4. 資源配分と価格機構
5. 所得の分配

講義は、上記書物を完全に理解し、応用することができる能力を修得することを目標とし、評価はこの線に沿ってペーパー・テストによって行ないます。ここでとりあげる「経済政策」は、現在のいわば標準的な問題領域を体系的にとりあげていると考えられますから、私としてはこの方法でこの領域の問題をこのレベルで完全に修得することが、各人の経済政策論に関する今後のより一層の学習と研究にとって最善の道と考えます。しかし経済政策論の問題領域はもっと広いものですし、人によっては別の領域の問題により深い関心をもつ人や、マルクス経済学によるアプローチを志す人もいることと思います。それで、希望者には、レポートと面接による評価法を採用致します。その方法は双方にとってより十分な時間を必要としますので、この方法を希望するものは、10月末までにその旨を申し出、11月末までにレポートを提出することを厳守して下さい。

なお参考文献は必要に応じ、その都度指示します。

工業経済学 未定

社会政策 未定

財政学 教授 早見 弘

今年度は、以下の順序で講義する予定である。

I 財政と資源配分

- (1) 政府予算の構造
- (2) 財政支出のタイム・パターン
- (3) 公共財の性質
- (4) 超過負担の回避

II 財政と所得再分配

- (1) 所得分布の不平等度
- (2) 累進課税論
- (3) 社会保障と所得再分配
- (4) 逆所得税の構想

III 財政と経済安定

- (1) 財政収支の乗数分析
- (2) ビルトイン・スタビライザー
- (3) 公債管理政策

IV 財政と経済成長

- (1) 財政支出と経済成長
- (2) 資本蓄積と租税政策

参考文献 大川政三・宇田川璋仁編『財政学講義』（青林書院）

- 木下・肥後・大熊編『財政学』 (1) 財政の理論
 " " (2) 日本の財政
 (有斐閣)

国際経済論

教授 麻田 四郎

下記の書物を底本として国際経済の理論と政策について講義する。特に国際協力の理論的基礎に重点を置く。

G. M. Meier, *The International Economics of Development*, 1968
 Harper International Edition,

G. M. マイヤー（麻田，山宮訳）『国際貿易と経済発展』昭和40年、ダイヤモンド社。

国際金融論

教授 足立 禎

国際金融は国際通貨制度や市場機構の研究だけではない。国際金融論の基礎は外国為替理論である。従って、国際金融論を真に理解するには外国為替の理論、特に先物為替の理論に精通することが第一条件である。もともと外国為替そのものは多分に高度な技術的側面を有するものであるが、その背後の事情の変化、すなわち技術の進歩を常に考慮に入れる必要がある。このような技術的進歩に伴い外国為替の理論もさらに発展している。

今日、外国為替の理論なくしてはIMF体制や国際通貨問題など論ずることはできないであろう。

さて第1学期においては先ず外国為替の理論を徹底的に研究する。すなわち、

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 外国為替の本質 | (2) 外国為替の取引 |
| (3) 外国為替相場 | (4) 外国為替持高 |
| (5) 外国為替決済勘定 | (6) 外国為替の損益 |
| (7) 外国為替の操作 | |

といった問題を理論と実務両面から研究する。

第2学期においては第1学期において修得した知識を応用して次のような問題を論ずる。

- (1) 国際通貨危機と為替相場の動向
 - (イ) 金融政策の変更と為替相場
 - (ロ) IMF相場体制下における直先相場
 - (ハ) 1967年における英ポンド平価切下げの背景と教訓
 - (ニ) 一通貨に平価切下げ懸念を生じた場合の直先相場、形態
 - (ホ) 当局、先物介入と時間的為替裁定取引
- (2) 現行国際通貨制度上の問題点と今後の見通し
 - (イ) スワップ・ファシリティソライの効果
 - (ロ) 金問題について——二重価格制の意義
- (3) 国際通貨危機発生の実態
- (4) 主要国市場組織の実態
 - (イ) ニューヨークBAマーケットと為替市場
 - (ロ) シテイ機構とロンドン為替金融市場
 - (ハ) その他各国為替金融市場の実態
 - (ニ) 金取引の実際

などカレントな問題を取扱い研究する。

講義に当っては余り抽象的な理論に走らず、むしろ実際界の動きを中心として論じたい。

教科書 Egon Sohmen 著「先物為替の理論」勁草書房 足立 禎 訳
参考書 アインツイヒ著「先物為替の動態理論」東洋経済

東銀為替部訳

アインツイヒ著「平価切下げの要因」文雅堂銀行研究社

足立 禎 監 訳 (Leads and Lags)

ヒンシヨー編「金価格と国際通貨」東洋経済 芦矢・足立共 訳

足立 禎著「新外国為替論序説」外国為替貿易研究会

金融経済論

助教授 漆 崎 健 治

経済における金融の役割、貨幣経済の把握方法および実物経済に対する貨幣的要因の作用等を主要テーマとして展開していきたい。

- I 序 論
- II 金融の形態とその発展——貨幣、本源的証券、間接証券——
- III 信用創造論
- IV 古典学派の貨幣経済理論
- V ケインズ「一般理論」の貨幣的側面
- VI ケインズ以後の貨幣、金融理論
- VII 物価の理論
- VIII 金融政策の有効性

主な参考文献

- J. G. ガーレイ, E. S. ショウ (桜井欣一郎訳) 『貨幣と金融』至誠堂
J. M. ケインズ (塩野谷九十九訳) 『雇用、利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社
L. K. クライン (篠原三代平, 宮沢健一訳) 『ケインズ革命』有斐閣
H. G. ジョンソン (村上敦訳) 『貨幣、貿易、経済成長』ダイヤモンド社
水野正一, 山下邦男監訳 『現代の金融理論 I, II』勁草書房
川口弘 『金融論』筑摩書房

マーケティング

非常勤講師 片 桐 誠 士
(短期大学部助教授)

- 序 マーケティング論の課題、対象と方法
- I マーケティングの成立過程と商業
- II マーケティングの成立と展開

- III 現代マーケティングの基礎概念
- IV 現代マーケティングの体系と技法

参考文献

- 荒川祐吉・森下二次也編著
 体系マーケティング・マネジメント 千倉書房
 片岡一郎他共著現代マーケティング総編 同文館
 荒川祐吉他共著
 マーケティング経営論(新経営学全集4) 日本経営出版会
 森下二次也編 商業経済論体系 文人書房

商品学

教授 齊藤 要

本年度は品質論を中心とした総論の概要を述べ、重要個別商品の特性については関連説明する。

- I 商品学の研究領域と体系
- II 商品の分類
 - 1. 学の対象とする商品
 - 2. 分類の実用的体系と理論的体系
- III 品質論
 - 1. 使用価値と品質
 - 2. 品質の理論的構造
 - 3. 品質(商品体)の形成要因
 - 4. 品位と評価理論
 - 5. 品質と価格要因
 - 6. 品質競争
- IV 商品形態論(デザインと包装)
- V 商品広告論
- VI 商品計画
- VII 商品政策と消費者問題(消費者商品論)

テキストを使用せず、必要に応じて要綱を印刷したプリントを配布し、析をみて商品テストを行なう。

貿易論

非常勤講師 木曾 栄作
 (小樽女子短大学長)

貿易経営的立場を中心として講述する。

- 1. 国際商品流通構造
- 2. 貿易経営組織
- 3. 市場分析
- 4. 貿易取引条件

商業英語

非常勤講師 北村 正司
 (小樽短期大学部教授)

外国貿易取引の流れを体系的に展開し、貿易に関する実務と英語通信文の両面から、下記の内容を中心として、基礎的な知識と理解の把握と表現応用能力の涵養をはかりたい。

- 1. 英文商業書簡文の構成と形式
- 2. 取引関係の樹立
- 3. 引合から受注まで
- 4. 契約の履行
- 5. 国際電報
- 6. 国際テレックス

テキスト

- 1. 羽田三郎著「貿易通信入門」(関書院新社) ¥400
- 2. 「貿易英語演習」(プリント)

保険論

講師 田村 祐一郎

- I 保険の技術的構造
- II 保険史
- III 保険経営

参考文献

- 白杉三郎『保険学総論(再訂版)』昭和30年 千倉書房
 水島一也『近代保険論』昭和36年 千倉書房

証券市場論

助教授 石 原 定 和

戦前における証券市場論は、一言でいえば証券取引所論であり、商業学の一部門として、商品・証券の両取引所を含めて体系づけられていた。これは、戦前の財閥が封鎖的な資金の調達方法を用いたため、公開された証券市場では企業の資金調達という機能よりも、むしろ投機取引という商品売買に共通した面だけが利用されていた事実の反映である。

戦後になる、財閥企業も長年の蓄積を失って再出発が必要となったし、財閥解体によって、株式市場は企業の資金調達という本来の機能を果すようになった。

このような事情を反映して証券市場論も取引所の中だけでなく、一方では企業の資金調達面や他方では金融市場との広い関連のなかで取扱われねばならなくなってきた。

以上のような問題意識を基礎に据えて、証券市場論の講義の内容（あるいは体系）を考えるとすれば、さしずめつぎのような構成となるであろう。

序 証券市場論の対象

- 1 株式会社における証券の役割
—資本集中と支配技術の進展と関連させて—
- 2 資本証券の本質とその運動
—擬制資本簿疇の成立とその自己運動—
- 3 資本証券の流通と金融市場
- 4 わが国における証券市場発展の歴史と資本蓄積に果たした役割

〈参考文献〉

- 1 『証券経済講座』（東洋経済）全5巻
- 2 『日本証券市場の構造分析』（有斐閣）
- 3 川合一郎編『証券市場論』（有斐閣双書）
- 4 馬場克三『株式会社金融論』（森山書店）
- 5 別府正十郎『資本会計の経済理論』（森山書店）

証券金融論

助教授 鈴 木 満 直

証券金融を証券の金融的側面として理解し、前半に証券の商業学的側面、

すなわち制度を日本のマネ・フロー表をもとにして解説し、後半に経済学的側面を、とくにケインズおよびケインズ以後の貨幣金融論に力点をおいて講義する。

テキストは使わない。

参考書

- 木村増三 証券市場概論 春秋社
小泉 明 マネー・フロー 至誠堂
その他ケインズ経済学の解説書。

企業分析

助教授 鈴 木 満 直

新しい分野であるので、必ずしも体系的講義ができるとは思われないが、企業金融をめぐる諸問題を中心にして講義する。

企業金融にとって最大の問題は資金コストであるので、前半には利子論を中心にした企業金融を、後半には資金供給側の行動を明らかにする。

テキスト

Fisher, I, The Rate of Interest.

Lerner/Carleton, A Theory of Financial Analysis.

経営学原理（経営学総論）

教授 伊藤 森右衛門

- 第一章 序 —経営学の体系と課題—
- 第二章 経営学の歴史的展開
- 第三章 現代企業の指導原理
- 第四章 管理学説と人間モデル
- 第五章 組織モデルと個人行動
- 第六章 企業行動と経営戦略

参考文献：山城章著「経営学原理」白桃書房

「経営原論」丸 善

拙 著「経営者リーダーシップ論」評論社

同 「経営リーダーシップ論」丸善

同 「トップ・マネジメント
リーダーシップ論」 税務経理協会

経営史 未定

労務管理（工場経営） 助教授 篠崎恒夫

経営学は記述学であるとされるが、いかなる立場からの研究対象への接近であるかが、その記述内容を規定する。本講義は、現実の企業における経営労務を批判経営学の立場から分析・論述する。経営労務の主たる研究領域は、労資関係論と労務管理論とから成ると考える。前者は、労働経済学的な労資の階級対立が経営管理と関接する領域であり、後者は、企業における特殊商品としての労働力の処分・消費過程に関わるものである。本年度は以下の問題点を取上げて「労務管理」論としたい。

- 1 「労務管理」論の課題と体系
- 2 労資関係の展開
- 3 労働力管理
- 4 賃金管理
- 5 人間関係論
- 6 経営参加制度
- 7 日本の労務管理

なお、講義を進めるに当って各テーマの講述が終った段階で、積極的に受講者の報告を求めていく方針であるので、その様承知されたい。

参考書は、講義中に随時挙げるが、基本的なものとして以下に掲げるものを参照されたい。

- 古林喜楽著「経営労働論序説」ミネルヴァ書房
醍醐作三著「労務管理論序説」泉文堂
木元進一郎著「人事管理の基本問題」泉文堂
長谷川広著「労務管理論」青木書店
藻利重隆著「労務管理の経営学」千倉書房
笹木正治著「労務管理発展史論」同文館
森五郎「労務管理概論」泉文堂

産業心理学 未定

簿記学—Aクラス—

助教授 河野二男

(1) クラス編成

Aクラス 69001～69130, および68001～68150と67001～67150で単位未修得者。

(2) 教授内容

全般にわたって会計理論の構造を背景として説明し、3年次の会計学への橋渡しをすることに主眼をおく。

目次

- § 1 複式簿記の生成と発展
- § 2 近代会計学の構造
1. 静態論 2. 動態論 3. 企業会計原則
- § 3 簿記の意義とその種類
- § 4 資本・負債・資産および費用・収益
- § 5 複式簿記の記帳法則
- § 6 正規の簿記の原則と財務諸表の作成
- § 7 取引とその記録の帳簿
- § 8 仕訳帳および仕訳伝票の記入
- § 9 元帳への転記と補助簿の記入
- § 10 試算表と精算表
- § 11 勘定科目の分類
- § 12 資産変化の取引と資産の勘定
- § 13 負債変化の取引と負債勘定
- § 14 資本変化の取引と資本の勘定
- § 15 費用、損失の発生取引とその勘定
- § 16 収益、利益の発生取引と収益、利益の勘定
- § 17 決算の手続
- § 18 収益の確定計算
- § 19 費用の確定計算
- § 20 資本の確定計算

§ 21 記録の結果の再集合と利益の確定

§ 22 本支店会計

§ 23 機械化会計

1. 複式簿記と機械化会計
2. 動的会計論と機械化会計
3. 制度的会計組織と機械化会計
4. 情報処理と機械化会計
5. 機械化会計の評価
6. 会計理論の意味

§ 24 財務会計と管理会計

(3) 参考文献

阪本安一著 改訂簿記詳説 (国元書房), 沼田嘉穂著 簿記教科書 (同文館)

片野一郎著 新稿簿記精説 (同文館), 宮坂保清著 簿記演習 (税務経理協会)

井上達雄著 簿記教科書 (同文館), 阪本安一著 会計学入門 (中央経済社)

山下勝治著 会計学一般理論 (千倉書房)

簿記学—Bクラス—

教授 久野光朗

(1) クラスの編成

69131~69257, 68151~68294, 67151~67294および昭和42年度以前の入学者で単位を取得しなければならない者。

(2) 授業内容

。最初の授業時間に授業計画と学習方法を説明し、あわせて参考書の紹介などをいたしますが、授業内容は次のとおりです。

- § 1 総論
- § 2 貸借理論
- § 3 勘定理論
- § 4 帳簿組織論
- § 5 決算理論

(3) テキスト

阪本安一, 「改訂簿記詳解」 (国元書房) ¥800

(4) 参考書—現在入手可能なものに限定

片野一郎, 「簿記の手ほどき」 (同文館)

片野一郎, 「新稿簿記精説」 (同文館)

井上達雄, 「例解会計簿記精義」 (白桃書房)

泉谷勝美, 「簿記学概論」 (森山書店)

山榊忠恕, 「複式簿記通論」 (中央経済社)

山榊・飯野・染谷共編, 「簿記原理」・「上級簿記」 (有斐閣)

戸田義郎, 「簿記」 (評論社)

黒沢清, 「改訂簿記原理」 (森山書店)

横浜市立大学会計学研究室編, 「大学簿記演習」 (同文館)

沼田嘉穂, 「簿記教科書7訂版 (記帳練習帳を含む)」 (同文館)

(5) 備考

。河野助教授のAクラスと併行講義であるが、テキストを統一し、授業の進行およびテキストなどについても調整をはかるようにします。

簿記演習

教授 久野光朗

(1) 最初の授業時間に授業計画と学習方法を説明し、あわせて参考書の紹介などをいたしますが、本年度は株式会社会計を簿記上の処理手続と関連させて具体的に説明したいと考えていますので、株式会社の資本会計および社債会計が中心になります。なお、受講者は、原則として、簿記学の単位を履修済みであることを条件にいたします。

(2) テキスト

中村忠, 「全訂最新株式会社会計」 (白桃書房), ¥900

(3) 参考書—現在入手可能なものに限定

占部都美, 「株式会社」 (森山書店)

会田義雄, 「会社財務会計」 (中央経済社)

新井・佐土井・山上・高尾, 「実践会社会計」 (中央経済社)

熊野実夫, 「ベータ現代株式会社会計」 (月文館)

菅原秀人, 「株式会社会計論」 (森山書店)

並木俊守, 「改正商法と計算規則解説」 (税務研究会出版局)

上田・吉田・味村, 「株式会社の計算」 (中央経済社)

栗山・守永, 「株式会社簿記会計」 (中央経済社)

不破・今福、「D.R.ラッド現代社会会計論」(同文館)

久野秀男、「株式会社財務諸表論」(同文館)

中島省吾、「会社会計基準序説」(森山書店)

会 計 学

教授 石 河 英 夫

- I 会計学の概念
- II 企業会計の本質・職能
- III 会計理論の展開
- IV 企業会計の基礎的前提
- V 企業会計原則の成立・構造
- VI 企業会計の一般原則
- VII 損益計算書原則
- VIII 貸借対照表原則

(注) 商法ならびに法務省令「計算書類規則」との関連を考慮して述べる
予定である。

管 理 会 計

助教授 河 野 二 男

本年度の講義は、主として業績管理会計論を中心に行ない、46年度は意思決定会計論を中心に行ない、47年度は管理会計論総説を予定している。

- § 1 管理会計概説
- § 2 業績管理会計論
- § 3 経営費用理論
- § 4 新原価計算システム

参考文献

テキストは、とくに使用しないが、参考文献として一応次ぎのものをあげておく。

- (1) 青木茂男著；新訂管理会計論(国元書房)
- (2) 山辺六郎著；管理会計(千倉書房)
- (3) 西沢 脩著；管理会計基準(同文館)

(4) 吉田弥雄著；現代管理会計論(同文館)

(5) 番場嘉一郎著；原価管理会計(中央経済社)

(6) 黒沢清主編；近代会計学大系Ⅶ(中央経済社)

(7) 山形休司著；原価理論研究(中央経済社)

外国書講読

教授 伊藤 森右衛門

1. 外国書講読のすすめ方
 - a) 使用テキストをアッサインして、受講生の要約と説明を中心にディスカッションする。
 - b) サブ・テキストを用いて、受講生に研究報告をさせ、これを中心にディカッションを行なう。
2. 使用テキスト
John G. Hutchinson: Organizations: Theory and Classical Concepts. 1967
Paul R. Laurence: Developing Organization; Diagnosis and Action
3. 履修上の注意
 - a) 受講生は皆出席をすること。
 - b) アッサイメントは必ずやること。
 - c) 報告は、テキスト以外の文献を参考にしてまとめること。

外国書講読

講師 田 村 祐一郎

経営史および企業者史に関する代表的論文を講読する。現在の処次のものを予定している。

- Gras, N. S. B., Why study Business History.
- Larson, H. M., Problems and Challenges in Business: Research with Special Reference to the History of Business Administration and Operation.
- ditto., Danger in Business History
- Cole, A. H., Entrepreneurship as an Area of Research.

ditto., Business History and Economic History.

ditto., An Approach to the Study of Entrepreneurship.

予定としては、企業史学における「文化構造」の問題にまで入りたいと思っている。尚、人数は一応20名を限度とする。但し、他学科からの受講は差し支えない。

管理科学特講Ⅱ

非常勤講師
東海大学教授 浅利英吉

管理科学特講Ⅲ

〃 〃

管理科学特講Ⅳ

助教授 清水川 緋紗子

機械化会計

未 定

情報処理

教授 古瀬 大 六

応用数学（代数）

助教授 沼田 久

管理科学のために必要な代数学、すなわち、行列、行列式、ベクトル空間、線型不等式等のいわゆる線型代数について一応の知識を与えることおよび、その思考方法を学ぶことを目的とする。高等学校的数学の得手不得手とはあまり関係はないが、若干の抽象的思考の能力または根気が必要である。

参考書・村上正康・掛下伸一、統計のための数学1（線型代数）

培風館。

古屋 茂、行列と行列式、培風館。

二階堂副包、経済のための線型数学、培風館。

佐竹一郎、行列と行列式、裳華房。

大学数学教育研究会、行列とベクトル、共立出版

竹内啓、線型数学、培風館

入江昭二、線型数学Ⅰ、Ⅱ、共立出版

応用数学（解析）

未 定

応用数学（統計Ⅰ）

助教授 神田 祐一

標本分布を中心に講義を行なう。前期に集中して行なう予定である。

応用数学（統計Ⅱ）

助教授 神田 祐一

多変量解析を中心にして講義する予定であるが、詳細は後期開講時に述べる。

計算機論Ⅰ

助教授 清水川 緋紗子

System Program の基礎（マシン語及びアセンブラー言語）を学習する。FORTRAN語、ALGOL語は各自で自習すること。（自習に適したテキストは数多くあるが、例えば、森口繁一著「FORTRAN 入門(上)(下)」(東大出版会)、森口繁一著「ALGOL入門」(日科技連)等がある)。

<使用テキスト>

『電子計算機のプログラミング』一松信著(日本評論社) ¥1,500

計算機論Ⅱ

助教授 戸 島 濤

憲 法

非常勤講師
(短期大学部講師) 秋 山 義 昭

憲法は、いうまでもなく、一国の法体系の頂点に位置する最高法規であって、国家統治の基本的体制と権力行使の根拠・限界を定めたものである。しかし、我々は憲法の条文をもって憲法を知ったものとしてはならない。ひとつには、憲法自体が一定の価値原理を構成し、それが下位法（法律、政令、省令など）によって具体化され、それらとともに動いているという現実がある。ふたつめには、法規としての憲法の条文は、実際には、政府の解釈、裁判所の解釈によって運用されているという事実がある。従って、憲法を学ぶ際にも、憲法自体の基本原理が何んであるか、憲法が具

体的にどのように運用され、生かされているのか、他の諸法との関連はどうなのか、といった問題を現実的な憲法現象との相互関係の中で考察しなければならぬと思う。

講義では、そういった問題意識を前提に、特に日本国憲法の歴史的性格、その規定と実態、その理念と現実などに触れてゆきたい。教科書は、一応、伊藤正己；憲法入門（有斐閣双書）を使用する。

民法 I

非常勤講師 小樽商大短大部講師 神田孝夫

民法 I で取扱う範囲は民法典の第一編「総則」と第二編「物権」となっているが、時間的制約もあって全体に目を通すことはできない。しぜん重要な問題を重点的に取上げることになる。また、講義の進行は必ずしも民法典の体系には従わない。序論的な問題を簡潔に触れたのち、ただちに所有権を考察の対象とする。続いて占有権等の他の諸物権を問題としたうえで、物権変動論に入る。「総則」の権利の主体・客体、法律行為、時効等は、これらの考察を終えたのちに問題としたい。担保物権では今日とくに重要な機能をもつ抵当権、譲渡担保を中心とする。テキストとしては、商学部の学生であることを考え、一応、我妻栄・民法大意（上）（中）・岩波書店を指定しておいた。講義の進行とは無関係に熟読していただきたい。なお予め六法全書を購入しておくこと。

参考書 我妻栄編・民法基本判例集・一粒社

民法 II 未定

労働法

助教授 加藤俊平

本年度の講義課題はつぎのように設定する。

1. 実定労働法とくに労働組合法；労働関係調整法、労働基準法を中心に、その構造、機能について考察することに重点をおく。

とくに本年度は、雇用契約論、争議行為論および不当労働行為論に重点をおく。

2. 特別労働法とくに国家・地方公務員法、公労法などについても適宜ふれていく。
3. わが国のように制定法主義をとるところでも、法の適用解釈については裁判所の裁判例がその規準になるから、受講者に対して、裁判例の研究・報告を課することがある。
4. 労働法を研究する場合、それが規制の対象とする労使関係を十分認識することが必要であるから、資本主義社会における労使関係の展開、わが国の組合運動の展開などについても考察する。
5. 以上の考察は、いずれも他の学問領域と関連する問題であるから、とくに民法、商法、社会政策、労務管理などと関連して受講されたい。
6. 参考書は、一応、石井照久・新版労働法上・下（弘文堂）（但し（下）は5～6月頃出版の予定）を使用する。

労使関係を勉強しておくための参考文献として、白井泰四郎・企業別組合（中公新書）藤田若雄・第二組合（東大出版会）隅谷三喜男・労働経済論、経済学全集19、筑摩書房などを読んでおくこと。

商法 I

学長 實方正雄

商法は、資本主義社会における資本制企業を対象とする法である。そのうち、商法 I は、民法典中の商法総則および会社法を中心としたものである。講義は、私の商法理論体系にしたがい、資本法としての歴史的機能を有する商法の意義や、資本制企業の法律的構造一般の問題を取扱い（商法総則）について、企業形態の法（会社法）ことに会社企業の諸法形態に論及する。この企業形態法については、現代資本主義社会の中核体たる株式会社を中心とし、とくにその諸法制度のもつ経済的実践的機能を追及して、その持つ歴史的意義を分析したいと思っている。なお、株式会社との比較対照において、合名会社、合資会社、有限会社にも触れながら、わかりやすく説明を続けてゆくつもりである。

教科書としては、旧式な筆記の労をはぶくため、私の書いた講義案「再訂商法講義」を使用する。この書物は、講義案たるの性質上、簡明にす

ぎ、やや難解であるから、講義では、平易にかみくだいて、ときには重要判例などをとりあげながら、解説するつもりである。したがって、私の教科書を読むだけで、商法の内容や、私の理論や立場を十分に理解することは、きわめて困難であろう、ということに注意しておく。

商 法 II	講 師 斎 藤 武
国 際 法	教 授 桑 原 輝 路
国際機構論	講 師 大 谷 良 雄

詳細は開講時に通知します。

6. 教 職 科 目

教育原理（教育学） 教授 田 中 昭 徳
（「教育学」のところを参照すること）

教育心理学 非常勤講師 若 井 邦 夫
（北大教育学部助教授）
（「教育学」のところを参照すること）

第I章 序 論

- 1 教育と心理学
- 2 教育心理学の対象・領域

第II章 発 達

- 1 発達の基礎的諸問題
- 2 発達の原理
- 3 身体的・知覚運動的発達
- 4 知的発達
- 5 情緒の発達
- 6 社会的行動の発達

第III章 学 習

- 1 学習の定義
- 2 学習と成熟
- 3 学習と動機づけ
- 4 学習の過程
- 5 学習の転移
- 6 学習の理論

第IV章 人格と適応

- 1 人格の定義
- 2 人格形成の諸条件
- 3 要求不満と適応
- 4 人格の諸理論

第V章 測定と評価

- 1 測定・評価の意義

- 2 能力の評価
- 3 学力の評価
- 4 人格の評価

第VI章 指導

- 1 指導の基礎的諸問題
- 2 学習指導
- 3 生徒指導

第VII章 学級社会の心理

- 1 集団の構造と機能
- 2 児童・生徒の相互関係
- 3 教師と児童・生徒の関係

商業科教育法

非常勤講師
(札幌大学教養部
教職課程講師) 渡 辺 羊 三

I 商業教育の概念

- 1 商業教育の意義の変遷
- 2 商業教育と他の教育
- 3 商業教育の目的およびその内容
- 4 商業教育の目標

II 商業教育の沿革

III 商業教育と職業指導

IV 商業教育の機関

V 教育課程

- 1 教育課程の原理と編成
- 2 商業教育課程の変遷と編成

VI 学習指導法および評価

- 1 学習指導の意義および類型
- 2 商業科の学習指導
- 3 評価の意義および目的
- 4 商業科における評価

VII 商業教育の施設・設備

VIII 高等学校における職業教育の多様化と商業教育

参考書：武市 春男 新版商業教育論 国元書房
初又才次郎 高等学校商業科教育法 理想社
奥村 恒夫 新訂商業教科教育法 大明堂
大埜 隆治 高等学校商業教育論 市ヶ谷出版社
その他についてはそのつど指示致します。

英語科教育法

教授 脇 田 勇

次の項目を年間講義において取扱う。

- 1. 外国語教育の歩み
- 2. 英語教育と教授法
- 3. 新教授法の理論と実践
- 4. 教授法の根本問題—発音, 語彙, 文法, 語法等
- 5. 学習指導の実際

- | | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| ①学習指導の基本 | ④文字の訓練 | ⑦訳読 | ⑩試験と評価 |
| ②視聴覚教材教具 | ⑤語句の訓練 | ⑧作文 | ⑪教案 |
| ③発音の訓練 | ⑥文型練習 | ⑨授業の進度 | |

※教育実習

教授 脇 田 勇
助教授 河 野 二 男
" 篠 崎 恒 夫

教育史

教授 田 中 昭 徳

テーマ 日本の「近代化」と教育
前期は福沢諭吉の『学問のすすめ』・『文明論之概略』等の講読を中心としながら日本の「近代化」問題を考察する。
後期は天皇制教育の成立過程について考察する。

英語(上級Ⅲ)

助教授 菅 原 光 穂

Hubert G. Alexander: *Meaning in Language* (Scott, Foresma-

n/s College Speech Series). ¥940

英語（上級Ⅳ）

講師 島村 東太郎

William Shakespeare: *A Midsummer-Night's Dream*

（研究社小英文叢書）¥220

英語学 Ⅱ

助教授 宮岡 伯人

Archibald A. Hill (ed.): *Linguistics*.

使用教科書：英語教育の諸問題 納谷友一著（研究社）¥530

参考書：次のいずれか一冊常に参照できることが望ましい。

福原麟太郎編 英語教育事典 研究社

小川芳男編 英語教授法辞典 三省堂

市河三喜監修 英語教授法事典 開拓社

Ⅲ 研究指導要項

麻田教官担当研究指導

(1) 3年次

下記の書物をテキストとして輪読し、原書の読書力を培うとともに、資本主義経済体制の反省、再評価を行なう。

Henry C. Wallich; *The Cost of Freedom, A New Look at Capitalism*, 1960

(2) 4年次

学生各個の選んだ個別テーマについて指導し、卒業論文として仕上げさせる。

足立教官担当研究指導

○ 研究主題

国際金融に関する諸問題……国際通貨制度

ユーロ・カレンシイ市場など国際金融市場の実態、外国為替市場取引の理論と実務

○ 指導方針

(イ) 実際面からの基礎理論の抽出とその応用

(ロ) 第1年度（3年次）……国際金融の基礎理論と実際

(ハ) 第2年度（4年次）……個別の研究指導（ユーロ・ダラー、金問題、SDR、先物為替など）

○ 使用テキストおよび参考書

講義のはじまりに指示する

○ 申込の条件

(イ) 経済学概論履修者

(ロ) 語学力のある者

○ 選考の方法面接（志望理由、将来の方針、熱意）

安孫子教官担当研究指導

1 研究主題

歴史理論および日本経済史に関する諸問題。日本資本主義の現状分析は扱わない。これは方法論上の問題ではなく、アプローチの仕方のためである。したがって、日本資本主義発達史の観点からのアプローチはとりあげたい。

2 研究方法

まず、歴史理論・経済理論の基礎を理解していくことが重要である。このため、最初はテキストの精読に重点をおく。本をよむことは字をよむことではないから。その上で、史的分析の方法を考えてもらう。事実（史料・統計など）の扱いは、史的分析の基礎である。またこのために必要な資料検索をやっていく。

初年度は、テキストとして栗原百寿「農業問題入門」（青木文庫）の2～4章を用いる。これは歴史理論の書である。なお、別に、エンゲルス「家族・私有財産および国家の起源」をよむグループを設ける予定。前書は全員、後者は希望者のみ。

次年度は、ゼミナリスト各人の興味に関連して（興味の対象そのものではない）、個別研究書を数多くよむ。後半は、卒業論文作成に重点をおく。なお、2年目は、細部についてはゼミナリストと討議の上で定める。

3 研究にあたっての希望

単に歴史が好きだというだけではどうにもならない。経済学を研究し、そのなかで理論と事実との関係を考えるのであって、理論の枠内だけに止っていても困るし、実証のみでも困る。

最低、3年次では経済理論を身につけておいてほしい。経済学特殊問題や経済史概論の内容を、再度学習しておいてもらいたい。

竹内教官担当研究指導

1 研究主題

統計学及びその関連分野の問題。（統計学、経済統計学、数理統計学、OR、計量経済学等）

2 指導要項

- (イ) 全般 真摯な態度で、学問研究に取り組むように学生を指導する。
- (ロ) 3年次 D. A. S. Fraser, *Statistics: an introduction*, 1958 をテキストとして使用。問題を解くことを中心として数理統計学に関する学生の実力が向上することを眼目とする。
- (ハ) 4年次 卒論と関連して、学生各自は個別テーマについて、研究発表すること。学生相互のディスカッション等を通して卒論作成の指導に主眼を置く。

3 履修要件

数学的思考方法が好きで、相応の能力を発揮できる者が望ましい。

4 使用テキスト

3年次のテキストは上記参照。4年次の卒論作成に当たっては、原書あるいは外国の雑誌論文を主として参照するようにする。

藤井教官担当研究指導

研究主題：理論経済学

方針：講義と報告によって、とくに新古典派以降の経済理論とその応用に中心を置いて研究を進めたい、と思います。

テキスト：詳細は別に指示しますが、かなり多量の図書・論文を読むことが必要です。なお、卒論だけのために卒業延期ということも過去にありました。

井上教官担当研究指導

1 研究主題

ヨーロッパ近代経済史（アメリカを含む）

2 指導方針

卒業論文は各人の過去の、とりわけ大学において修得された学問的蓄積の一集約点である。かかる観点から、卒業論文テーマの早期決定と選んだテーマに対する全力集中を強く要求したい。

3年次：いくつかの研究グループ（英・仏・独・米等）に分けて共同研

究と報告をする体制をとるが、3年次の前半はその予備的作業として共通のテキストを読み、経済史研究の基礎的能力を養う。以上と並行して卒論テーマの早期決定を強く要請する。

4年次：卒業論文の個別報告を少なくとも年2回（前期と後期）行い、その間には共同研究とその報告をする体制をとりたい。第1回目の個別報告は4～5月に行い、基本的な外国文献の内容紹介を中心とする。わが国における研究史を理解していることは、その当然の前提である。強靱な学問的精神の堅持を望む。

3 テキスト

3年次：山田盛太郎『日本資本主義分析』（岩波書店）、その他。

4年次：必要に応じて討論のうえ決定する。

漆崎教官担当研究指導

◦研究主題 金融理論および貨幣経済理論（特にケインズおよびそれ以後の貨幣、金融理論）

◦指導方針

全般：上記の分野に関する原書、論文その他の文献の講読、報告討論を通じて、その理解を深める。

3年次：上記の分野のテキストを中心に各自分担報告、討論および個別テーマでの研究報告、必要に応じて外国文献等を紹介。

使用テキスト ヒックス（鬼木甫，江沢太一訳）

『貨幣理論』オックスフォード大学出版局

4年次：前半は原書や論文の講読、後半は卒論の内容に沿って個別報告、討論

使用テキスト

R. Harrod Money

早見教官担当研究指導

1 研究主題 政府活動の経済理論、広くは経済政策の理論的基礎を考察することになるが、なかでも政府の予算収支を通ずるミクロ、マクロの経済

効果を中心とする。

2 指導方針 3年次は以下をテキストとして、資本主義と政府の役割について考察する。さらに各章ごとに論文、著書などを併読して理解を深める。

3 使用テキスト M. Friedman, *Capitalism and Freedom* (Chicago Univ. Press, 1962).

4 申込の条件 経済学概論を履修済みのこと。例年10名以下で、申込順に採用しているが、決定したならば覚悟のこと。詳細を知りたいければ、面会にこられたい。

増井教官担当研究指導

◦研究主題、経済変動の実証的研究

◦指導方針

全般：研究指導の本旨に従い、参加者各個の自発的研究課題を中心にした集中的指導を行なう。

第1年度（3年次）輪読形式による基本的文献の講読。

第2年度（4年次）各自個別研究テーマを専攻し、研究成果を討議、発展させる。

経済学概論、経済原論、統計学を履習済みであること。財政学、金融経済学、計量経済学、経済政策および経済変動論を履習すること。技術進歩の経済分析に関心のあるものを優先する。なお、ゼミナールで発言の少ないものは除名することがある。

◦参考文献、テキスト

参加者の研究目標に則して適宜選択して指定する。本年度は、A. H. Hansen and R. V. Clemence (ed.), *Readings in Business Cycles and National Income*, Norton, 1953 ; J. A. Schumpeter, *Business Cycles* (金融経済研究所訳『景気循環論』有斐閣, E. F. Denison, *The Source of Economic Growth in the United States and the Alternatives before Us*, 1962; OECD, *Residual Factors in Economic Growth*, 1968; T. W. Schultz, *Transforming the Traditional Agriculture*, 1967 (邦訳 逸見謙三訳『農業近代化の理論』東大出版) 等があげられる。

◦その他、本格的に実証研究を行なうには相当の時間的、精神的費用を伴う。

これに耐えられるだけの心の準備が必要であることをとくに注記しておきたい。

松田教官担当研究指導

望月教官担当研究指導

○研究主題

経済政策、計画経済、比較経済体制論の分野における問題、資本主義諸国、社会主義諸国、発展途上の国々における経済政策、経済計画を研究対象とする。

○指導方針

まず最初に、J. Tinbergen "Central Planning" 1964 を読み経済計画の問題の所在を展望する。その読書の過程で、個々人に個別問題のほりさげを要求する。こうして3年次～には計画の方法論について本質の知識を得ることを主な目的とする。

4年次には、前半は共通テーマ、後半から個別テーマの報告とそれについての討論。

○使用テキストおよび参考書

詳細は別に指示するが、たとえば下記のような書物乃至論文が参考となる。

- ① Jan Tinbergen, "Central Planning" 1964
- ② Maurice Dobb, "Welfare Economics and the Economics of Socialism" 1969
- ③ Jozef Pajestka "Patterns and Methods of Development planning in Poland" 1963
- ④ Н. С. Ковалев, "Лланцованце НароКного Хозяйсрва СССР" 1968
- ⑤ 稲葉, 大来外『日本の経済政策と経済計画』

石河教官担当研究指導

I 研究主題

会計学のうち、財務会計・商法会計・監査・原価計算の各部門の中から、各自が研究題目を選択すること。

II 指導方針

(1) 全般

- (イ) 会計学の輪郭の把握と基礎理論の理解のための指導
- (ロ) 外国文献(英文)の講読
- (ハ) 研究報告ならびに卒業論文作成の指導
- (ニ) 学問研究を媒介としての個人的接触

(2) 3年次前半 IIの(1)の(イ)のため会計文献(和書)の輪読。

(3) 3年次後半 Iによって選択した題目で研究した結果を報告させ、討論を通して指導する。あわせて、外国文献の輪読。

(4) 4年次 IIの(3)に引続いて各自の研究の指導。外国文献の輪読。

III 使用テキストおよび参考書

太田哲三著「新稿・会計学(補訂版)」千倉書房

外国書については、合議のうえ決める(価格、能力などの点から)。

IV 履修要件

所属が認められても、欠席の多い場合は積極性がない者とみなし、正当な理由のない限り中途において断わることもある。

石原教官担当研究指導

○研究主題

貨幣理論、信用理論をへて擬制資本運動の研究にいたる。

具体的に云えば、手形、小切手などの再生産過程における必要貨幣量の節約のために生成発展した信用諸用具の研究。つぎに現代の資本主義社会における経済活動の活発化にともなって所要資本量が巨大になるにつれ、いわゆる資本の集積、集中を媒介する手段として発展しきった資本信用の内容(たとえば株式、社債等)を検討する。

○指導方針

全般；上記分野にかんする原書の講読、報告、討論をつうじて、学問研究の基本的姿勢を把握し、さらに金融資本支配の現代的意義を解明す

るに可能な知識を獲得しうるべく努力する。

第一年度（3年次） 貨幣の本質と機能，商業信用と銀行信用の役割の研究。

第二年度（4年次）（前期）資本信用の研究につづいて，金融資本と株式会社制度の関連性を検討し，現代資本主義における支配と所有の構造を追求する。

（後期）個別テーマによる卒論の作成。

◦ 使用テキストおよび参考書

K. マルクス「資本論」（商品と貨幣，商人資本，利子生み資本）

R. ヒルファディング「金融資本論」

P. スイージー「資本主義発展の理論」

スイージー・バラン「独占資本」

伊藤教官担当研究指導

◦ 研究主題

トップ・マネジメントについて基礎的理論的な研究を行なう

◦ 指導方針

テキストによる講読，テーマ別報告および実地研修

◦ 使用テキストおよび参考書

テキスト（経営管理に対する原書後日選定する。）

◦ 申込の条件

1. 経営学原理（総論）の履修者であること。
2. ゼミ皆出席すること。

◦ 選考の方法

面接による。

◦ その他

ゼミは15名を限度とする。

久野教官担当研究指導

◦ 研究主題： 会計学，小生自身は会計原則構造論，簿記・会計発達史，貨

幣価値変動会計，経営分析などの諸分野に関心を抱いています。

◦ 指導方針

全般； 会計に関する基本的知識を与えかつ応用能力を養なう。

第一年度（3年次） わが国の「企業会計原則」の研究と外書講読を中心にして基礎理論を修得させる。

第二年度（4年次） 卒業論文の指導——各人の発表をもとにして討論を行なう。なお，必要に応じて文献を紹介する。

論文提出後，オーラル・クエスチョンをする。

◦ 3年次使用テキスト

J. N. Myer. *Financial Statement Analysis-Principles and Technique* (Enjlewood Cliffs, N. J., Prentice-Hall Inc., 1961), pp.276—

1969年に第4版が出版されているが，上記の第3版と比べて大幅な変更はないので，上記第3版の Asian Edition を使用する。

◦ その他； 熱心にゼミへ参加し，活発に討論をし，ゼミをもりたてていくことを望む。

河野教官担当研究指導

（3年次）

◦ 研究主題 管理会計論

1. 業績管理会計と意思決定会計との全般にわたる。
2. 1の理解のために，当初，会计学（財務会計），経営学説，経営管理論，原価計算論，経営分析，予算統制，直接原価計算，直接標準原価計算，OR等を理解させる。

◦ 指導方針

上記の研究領域を中心に基礎的知識を修得させる。ゼミナールは週2回行ない，別に春・夏・冬の休暇を利用し，「ゼミ特訓」を行なう。必要に応じてテーマごとの講義を行なう。特に3年次には，卒論テーマの選択決定が重要であるから，問題意識をもって上記研究主題の全般を一応理解させる。

◦ 使用テキストおよび参考文献

研究領域全般にわたって文献を入手させる。その詳細は適宜指示する。日本文献、雑誌論文、アメリカ文献、雑誌論文を使用する。

(4年次)

○研究主題 管理会計論

1. 管理会計論全般にわたるが、すでに卒論テーマが決定しているので、各ゼミナリストは各人のテーマを中心に研究を進めていく。
2. さらに、4年次のゼミナリスト全員に共通して、次の点をさらに進めていく。

- (1) 直接原価計算の新しい形態とその理論の展開
- (2) 意思決定のための新しい原価計算システムとORの利用およびその関係
- (3) エンジニアリング・エコノミイ
- (4) 近代的費用理論の展開、とくに、グーテンベルク費用理論およびグーテンベルク以後の費用理論であるラスマン、ルッケの近代的費用理論。

○指導方針

上記の研究主題1については、週1回、各個人の報告とそれについての討論とによって、卒論の完成を導くよう適切な指導を行なう。研究主題2については、私の講義とドイツ文献の輪読とを通じて理解させる。これは週1回をあて、また必要に応じて春・秋・冬の各休暇を利用して、「ゼミ特訓」を行なう。

○使用テキストおよび参考文献

各個人の卒論テーマについては、個人的に指示する。

研究主題2については、NAA; Management Accounting, ZfB, ZfbwF, 等の雑誌論文および内外の文献・雑誌論文を利用するが、問題に応じて順次指示する。

文 献

- (1) D. Moews; Zur Aussagefähigkeit neuerer Kostenrechnungsverfahren.
- (2) G. Labmann; Die Produktionsfunktion und ihre Bedeutung für die betriebswirtschaftliche Kosten-

ntheorie.

- (3) W. Lücke; Produktions-und Kostentheorie.
- (4) I. Kurz; Das Wesen der verschiedenen Fixkostentheorien und ihre Verwertungsmöglichkeiten für die betriebliche Preispolitik.
- (5) グーテンベルク 経営経済学原理
- (6) その他

篠崎教官担当研究指導

(3年次)

- 研究主題 ; 経営組織論ないし労務管理論
- 指導要領 ; 基本的には、経営学の基礎理論の学習を経て、現代企業経営の提起する具体的諸問題の批判的検討に至る。特に3年次においては、企業行動を規定する資本運動の理解を深め、それを根底として「経済」「経営」「企業」「管理」「組織」などの基礎概念の習得に努める。
なお、3年次においても、卒論につながる個別テーマの研究発表は随時場を設けて討議の対象としたい。
- 履修要件 ; 次の諸科目に関して履修済みか履修中であることが望ましい。
社会思想史, 経済史概論, 経済学特殊問題, 経営学原理
- 使用テキスト ; K. マルクス「資本論」(第1部および第2部第1篇第2篇)
ヒルファーディング「金融資本論」
経営学研究グループ「経営学」亜紀書房
三戸公「個別資本論序説」森山書店

(4年次)

3年次において修得済みの基礎概念にもとづいて各自の設定した個別テーマの報告討議を中心に進める。その場合、いかなる研究対象をいかなる立場から何の為に考究するかの問題意識の鮮明なることが要求されるのはいうまでもない。

鈴木教官担当研究指導

- 研究主題 金融論 (広義)
- 指導要項 3年次 報告
4年次 卒論指導
- テキスト Harrod. R, Money,
Patinkin. D, Money, Interest & Prices,
Friedman. M, Optimum Quantity of Money.
- 履修要件 英語の力があること。
国際金融にも関心を有していること。
テキストのレベルが高いため、研究意欲のないものは遠慮願いたい。

桑原教官担当研究指導

加藤教官担当研究指導

- 研究主題
現代労働法の法理論を中心とする。
44年度のテーマである“ 争議行為の法の比較法研究 ”は継続する。
- 指導方針
学問研究の主体であろうとするものの自主性と創造性をもって、研究作為方法を具体的に開拓したい。
- 使用テキストおよび参考書
外尾健一・花見忠“ 資料労働法入門 ”有斐閣
ドイツ法、フランス法、英米法のケース・ブック (原書) を参照する。
- その他
本年度は5名を限度とする。本ゼミは、3、4年次生を一本でおこなうことを建前としているので、常時参加するものが3、4年次10名を限度とする。

大谷教官担当研究指導

- 研究主題
国際機構論 (国際社会組織化の動向について)
- 指導方針
3年次のゼミナールは、原書の講読、4年次は卒業論文の作成指導
- 使用テキストおよび参考書
Claude-Albert Colliard, Institutions internationales,
Daloz 1967. J. B. Goodrich, The United Nations.
- 申込の条件
第2外国語として、フランス語を履修したものを希望する。

斉藤 (武) 教官担当研究指導

斉藤 (要) 教官担当研究指導

- 研究主題 商品の使用価値を中心とした価値並びにマーケティング時代における商品の市場性を品質要因、価格要因、販売活動要因 (広告など) 関連づけて追求する。
- 指導方針
全般 ; 商品の自然的属性と社会的属性とを社会学的方式で結合するための基礎理論を学ぶ。
第一年度 (3年次) 入門書的なテキストを講読し、商品とマーケティングに関する基本的知識とその応用能力を養う。
第二年度 (4年次) 個人テーマによる文献講読と研究指導
- 使用テキストおよび参考書
L. Abbott : Quality and Competition (1965)
飯島養郎 : 品質基礎理論
その他商品マーケティングに関する参考書
- その他 ; ゼミナール参加希望者は、第2年終了時において語学 (第1、第2外国語) 及び基礎教育科目の単位を取得した者。

無届欠席をしない者であること。

武隈教官担当研究指導

- 研究主題； 数理統計学または経営統計学に関するもの。
- 使用テキストおよび参考書
本人の希望をきいて決定する。
- その他；（履修要件）
語学関係科目（第1，第2外国語）および数学を第2学年修了時において履修済みであること。

管理科学研究指導Ⅰ

- 研究主題
管理科学の基礎をなしている数理統計学，確率論，情報理論，数理経済学（Pareto 最適に関する最近の理論）などを単に理解するのみならず，それらの理論を創ったり，それらを現実の諸問題に応用したりするためには，どうしても現代数学の一分野である Measure Theory（測度論）を学ばなければならない。そこで，この研究指導では Measure Theory をとりあげることによって，上記の諸科学に至る道を準備する。
- 指導方針
単に Measure Theory とは何か，という一般教養的，概論的な知識の獲得を目指すのではなしに，論理的厳密さを十分尊重した指導を行なう。
具体には，下記の text を論理的に少しも skip することなしに読み進む。
- 使用 text および参考書
text は P. R. Halmos: Measure Theory ，である。Measure Theory は本書一冊で十分であるので参考書は必要としない。

管理科学研究指導Ⅱ

下記テーマについての研究および卒業論文作製の指導
数理計画法

オペレーションズ・リサーチ
経営システム分析・設計
情報管理
政治と情報
社会と情報
組織と情報

機械化会計研究指導